

北区

中小企業の景況

令和元年7月～9月期



秋の夜空を彩る
(第7回 観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「消費税率引き上げの影響と対応について」

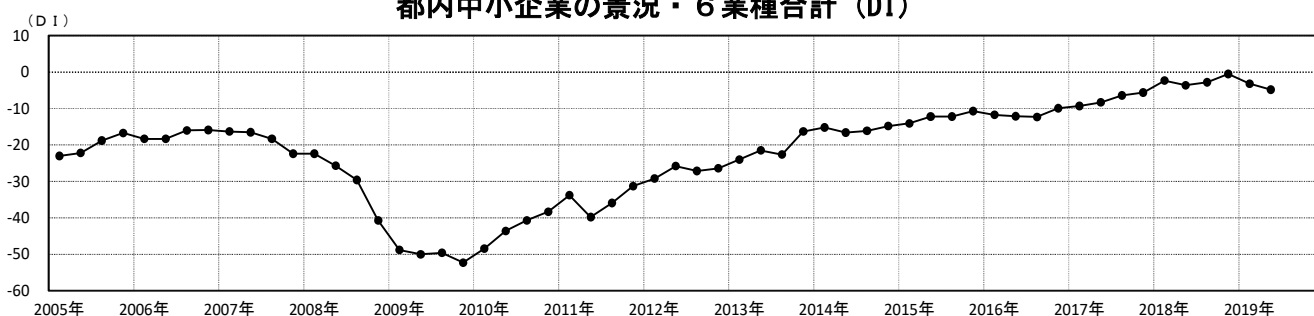


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は3期連続で後退 ～建設業は好調感続く～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-4.6 (前期は-4.3) と前期に比べ0.3ポイント悪化し、3期連続で後退した。

業種別に見ると、建設業で好調が続いているが、不動産業では続いていた好調さが弱まっている。製造業・卸売業・小売業では3期連続で後退し、サービス業においては再び厳しさを強めている。

来期は、建設業・不動産業においてはさらに好調感が弱まり、他の業種も今期より悪化度合を強めると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-4.8	-5.6	-0.8	-6.7	-1.1
卸売業	-10.8	-10.6	0.2	-10.2	0.4
小売業	-18.3	-18.6	-0.3	-19.9	-1.3
サービス業	-1.9	-3.0	-1.1	-3.7	-0.7
建設業	14.4	15.5	1.1	12.1	-3.4
不動産業	10.7	9.3	-1.4	3.9	-5.4
総合	-4.3	-4.6	-0.3	-6.1	-1.5

※前期 (2019年4～6月) 来期 (2019年10～12月)

<製造業>

業況は3期連続で悪化し後退が続いている。売上額・受注残・収益ともに減少が強まっている。価格面では販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続く中で、やや上昇度合を弱めている。資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫はわずかに過剰感がある。

来期の業況は悪化が続いてさらに厳しさが強まると見ている。売上額・受注残・収益は今期同様の減少で推移すると予想している。価格面では販売価格の上昇が弱まりほぼ横這いで推移し、原材料価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

<卸売業>

業況は前期並の厳しさを推移した。売上額は前期並の減少幅で推移し、収益は3期連続で減益度合を強め一段と厳しさを増した。価格面では販売価格の上昇がわずかに弱まった反面、仕入価格は上昇が若干強まっている。資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫はわずかな過剰感が続いている。

来期の業況は今期並の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益ともに今期同様の減少が続くと予想している。価格面では販売価格の上昇が弱まり、仕入価格についてもわずかに上昇傾向を弱めると予想している。

<小売業>

売上額・収益ともにわずかに減少が弱まっているが、業況は前期同様に水面下であって厳しさが続いている。価格面では販売価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様の苦しさが推移し、人手は不足感が続いている。

来期の業況は再び悪化度合が増大し、厳しさが強まると予想している。売上額は今期並の減少で推移し、収益も今期並の減少と見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに今期同様の上昇傾向と予想している。

<サービス業>

業況は再び厳しさを強めている。売上額はわずかながら減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。価格面では料金価格は前期同様にゆるやかな上昇が続き、材料価格についても前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りはさらに厳しさが強まっており、人手は引続き強い不足感が続いている。

来期の業況はさらに厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに減少が強まると見ている。価格面では料金価格はゆるやかながら上昇が強まる予想で、材料価格は今期並の上昇傾向が続くと予想している。

<建設業>

業況は再びわずかに上向いて好調を持続させている。売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移した。価格面で請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格についても前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りは厳しさが見られない状況で推移した。人手は大幅な不足感が続いている。

来期の業況は続いていた好調さがやや後退すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも今期より増加幅が縮小すると見ている。価格面で請負価格の上昇がやや弱まり、材料価格も続いていた上昇がやや弱まると見ている。資金繰りは今期同様厳しさが見られないで推移すると予想している。

<不動産業>

業況は続いていた好調感がわずかに弱まっている。売上額・収益ともに増勢が弱まっている。価格面で販売価格は再び上昇傾向を強め、仕入価格は前期同様に大幅な上昇で推移した。資金繰りは容易さがなくなり、在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は好調感を弱める状況が続くと予想している。売上額・収益も増加傾向が一服するとみている。価格面で販売価格は2期連続続いていた上昇幅が縮小し、仕入価格も続いていた上昇が弱まると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調			普通			不調
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これ을指します。

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

製造業



業況DI ($\Delta 6.0$) は4.9ポイント増と水面下ながら持ち直した。全都 ($\Delta 5.6$) との比較ではわずかに全都を下回った。売上額と収益はともにやや改善した。受注残は前期並の減少幅が続いた。販売価格はわずかに下降幅が縮小し、原材料価格は上昇が多少弱まった。資金繰りは厳しさが幾分和らぎ、借入難易度は窮屈感が無くなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.1ポイントの増加となった。

サービス業



業況DI ($\Delta 21.9$) は前期比12.0ポイント減となり、かなり低迷した。全都 ($\Delta 3.0$) との比較では20期連続で北区が下回っている。売上額と収益はともに減少幅がかなり拡大した。料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は上昇が若干弱まった。資金繰りは多少苦しさが強まったが、借入難易度は厳しさが大幅に和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は2.9ポイントの増加となった。

小売業



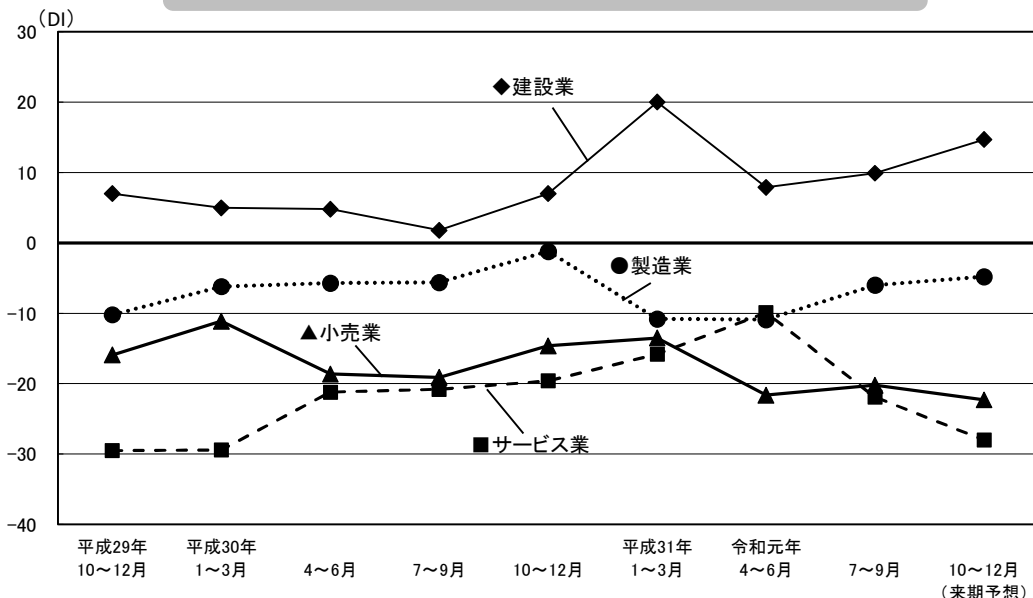
業況DI ($\Delta 20.2$) は前期比1.4ポイント増ではば前期並みの悪化幅が続いた。全都 ($\Delta 18.6$) との比較では北区がわずかに下回っている。売上額はかなり改善したが、収益は前期並の減少幅が続いた。販売価格は前期同様の上昇幅が続き、仕入価格は幾分上昇が強まった。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、借入難易度は若干苦しさが強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から4.3ポイントの増加となった。

建設業



業況DI (9.9) は前期比2.0ポイント増と好感がわずかに増した。全都 (15.5) と比較すると下回ってはいるが、差は若干縮まった。売上額は増加傾向が大きく強まったが、収益は増加幅がわずかに縮小した。施工高は前期並の増加幅が続いたが、受注残は増加幅が大幅に縮小した。請負価格と材料価格はともに上昇がわずかに弱まった。資金繰りは苦しさがかなり和らぎ、借入難易度は容易さが多少増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は10.7ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 10.9 \rightarrow \Delta 6.0$) は前期比4.9ポイント増と水面下ながら持ち直した。全都 ($\Delta 5.6$) との比較ではわずかに全都を下回った。

業種（中分類）別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」と「金属製品、建設用金属製品」はともに大きく持ち直してプラスに転じた。「一般機械器具、金型」は水面下ながら大きく持ち直し、「出版、印刷、製版、製本業」も多少改善した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 10.1 \rightarrow \Delta 5.3$) と収益 ($\Delta 14.8 \rightarrow \Delta 10.0$) はともにやや改善した。受注残 ($\Delta 9.2 \rightarrow \Delta 8.5$) は前期並の減少幅が続いた。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 2.9 \rightarrow \Delta 0.5$) はわずかに下降幅が縮小し、原材料価格 (16.7→12.6) は上昇が多少弱まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 11.5 \rightarrow \Delta 8.9$) は厳しさが幾分和らぎ、借入難易度 ($\Delta 2.9 \rightarrow 0.0$) は窮屈感が無くなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (9.6%→11.7%) は前期から2.1ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

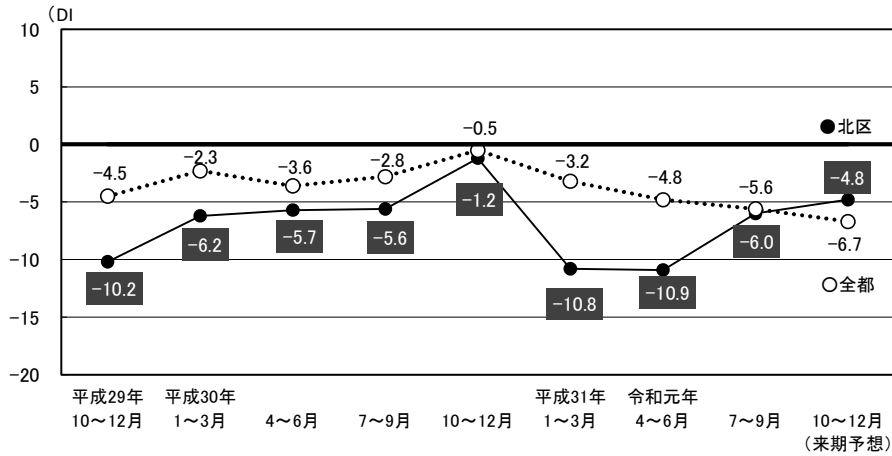
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」(各36.9%) が今期は最多となり、以下、「利幅の縮小」(22.5%)、「大手企業との競争の激化」(11.7%)、「人手不足」、「工場・機械の狭小・老朽化」(各10.8%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(67.6%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(47.7%)、「情報力を強化する」(15.3%)、「新製品・技術を開発する」(14.4%)、「人材を確保する」(8.1%) の順となった。

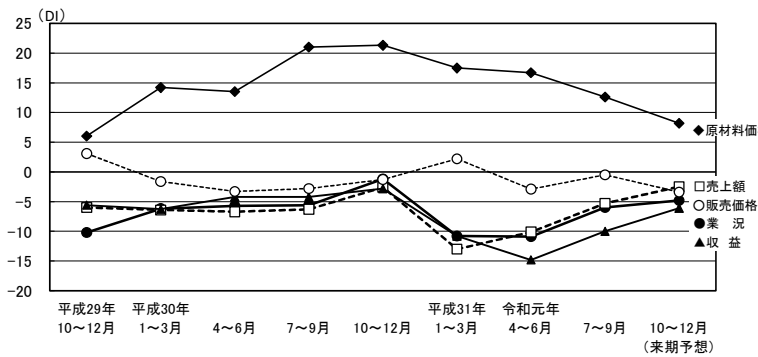
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 4.8$ 予測) は水面下ながら引続き持ち直すと見込まれている。売上額 ($\Delta 2.5$ 予測) と収益 ($\Delta 6.1$ 予測) はともに今期同様に改善傾向が続くと予想している。受注残 ($\Delta 4.7$ 予測) も減少幅が若干縮小すると予想している。価格面では、販売価格 ($\Delta 3.4$ 予測) は下降幅がわずかに拡大し、原材料価格 (8.2 予測) は今期並の上昇幅で推移すると見込まれている。

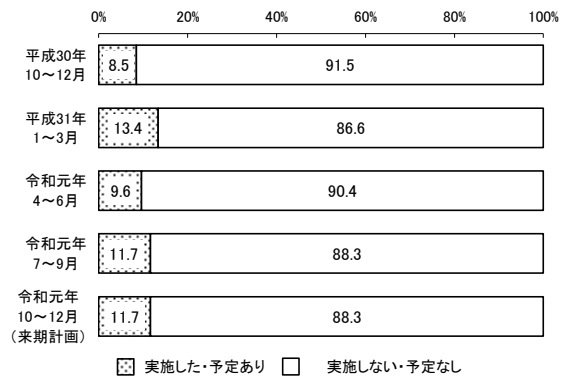
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	39.5%	売上の停滞・減少	46.2%	売上の停滞・減少	40.5%	売上の停滞・減少	36.9%
	同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	33.6%	同業者間の競争の激化	34.5%	同業者間の競争の激化	
	利幅の縮小	27.7%	利幅の縮小	30.3%	利幅の縮小	28.4%	利幅の縮小	22.5%
	人手不足	17.6%	人手不足	14.3%	人手不足	13.8%	大手企業との競争の激化	11.7%
	大手企業との競争の激化	14.3%	原材料高		原材料高 大手企業との競争の激化	12.9%	人手不足 工場・機械の狭小・老朽化	10.8%

重点経営施策

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期	
上位5項目	販路を広げる	64.7%	販路を広げる	68.9%	販路を広げる	64.7%	販路を広げる	67.6%
	経費を節減する	42.0%	経費を節減する	44.5%	経費を節減する	40.5%	経費を節減する	47.7%
	新製品・技術を開発する	16.0%	情報力を強化する	18.5%	新製品・技術を開発する	17.2%	情報力を強化する	15.3%
	情報力を強化する	14.3%	新製品・技術を開発する	13.4%	情報力を強化する	15.5%	新製品・技術を開発する	14.4%
	人材を確保する	10.9%	人材を確保する		人材を確保する	13.8%	人材を確保する	8.1%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△4.8→32.8)は極端に改善しプラスに大きく転じた。売上額(△5.6→△18.9)は大幅に減少し、収益(0.5→△24.6)も水面下に大きく落込んだが、販売価格(△5.0→14.8)はマイナスから上昇に大きく転じ、原材料価格(9.8→1.1)も上昇が大幅に弱まり落ち着きを見せた。

来期の予測は、売上額は減少をかなり強め、収益も減少幅が多少拡大するとみている。価格面では、販売価格は若干持ち直し、原材料価格は上昇がわずかに強まるとみている。業況は今期並の良好感が続くともっている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△24.9→△20.0)は多少持ち直した。売上額(△15.0→△16.5)は前期並の減少が続いたが、収益(△24.8→△17.8)は大幅に改善した。販売価格(2.4→△0.6)は上昇からわずかに下降に転じ、原材料価格(9.0→9.4)は前期並の上昇が続いた。

来期の予測は、売上額と収益は水面下ながら大きく持ち直すともっている。価格面では、販売価格は水面下を脱し、原材料価格は上昇が幾分弱まるとみている。業況は今期同様に改善傾向が続くともっている。

金属製品、建設用金属製品

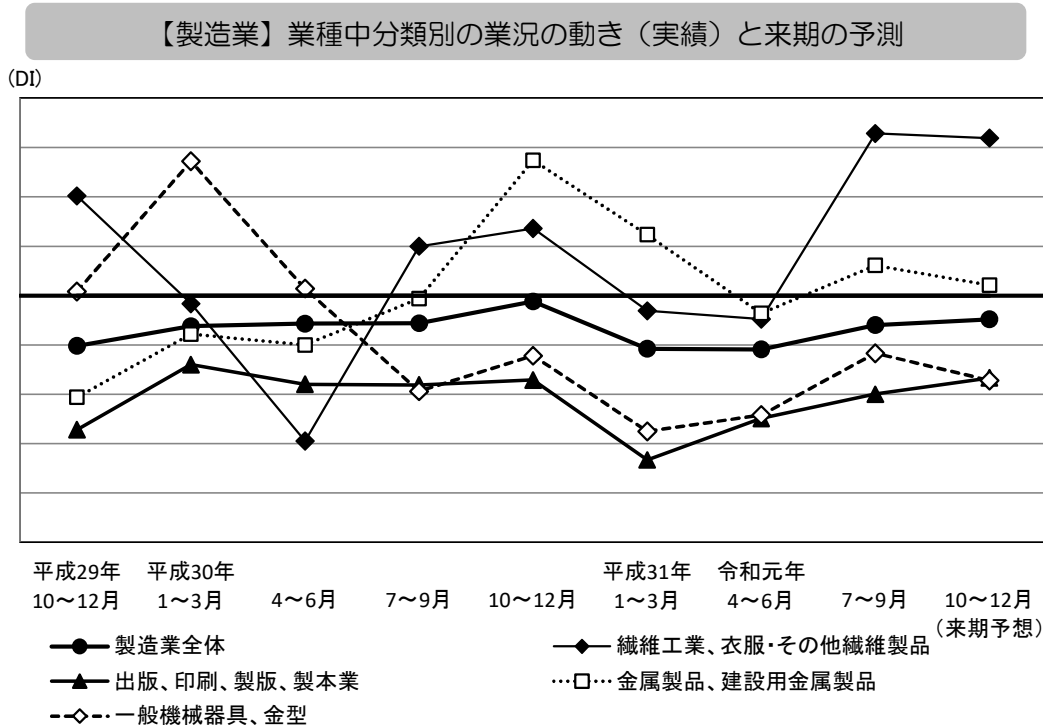
業況(△3.6→6.1)は大幅に持ち直して再びプラスに転じた。売上額(△4.6→10.2)は大きく改善し増加に転じ、収益(△18.2→△4.1)は減少幅が大幅に縮小した。販売価格(0.4→△2.7)はわずかに下降に転じ、原材料価格(29.9→17.6)は上昇が大幅に弱まった。

来期の予測は、売上額は今期同様の増加が続き、収益は減少からプラスに転じるとみている。価格面では、販売価格は下降幅がかなり拡大し、原材料価格は上昇が若干強まるとみている。

一般機械器具、金型

業況(△24.2→△11.7)は水面下ながら大きく持ち直した。売上額(△17.8→△9.1)は大幅に改善したが、収益(△6.3→△14.5)は減少が大きく強まった。販売価格(△1.6→△10.1)は下降傾向を大きく強めたが、原材料価格(9.2→△5.0)は大幅に下降し良好感が出てきた。

来期の予測は、売上額と収益はともに減少傾向が大幅に強まるとみている。価格面では、販売価格は多少改善し、原材料価格は今期並の良好感で推移するとみている。



小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 21.6 \rightarrow \Delta 20.2$) は前期比1.4ポイント増でほぼ前期並みの悪化幅が続いた。全都 ($\Delta 18.6$) との比較では北区がわずかに下回っている。

業種（中分類）別では、「飲食料品」は水面下ながら大きく改善したが、「飲食店」は悪化幅がやや拡大し、「衣服、呉服、身の回り品」は大きく低迷した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 16.9 \rightarrow \Delta 10.4$) はかなり改善したが、収益 ($\Delta 18.3 \rightarrow \Delta 18.8$) は前期並の減少幅が続いた。

価 格 動 向

販売価格 (4.6→6.6) は前期同様の上昇幅が続き、仕入価格 (12.3→15.9) は幾分上昇が強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 20.6 \rightarrow \Delta 20.2$) は前期同様の厳しさが続き、借入難易度 ($\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 14.1$) は若干苦しさが強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (4.3%→8.6%) は前期から4.3ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

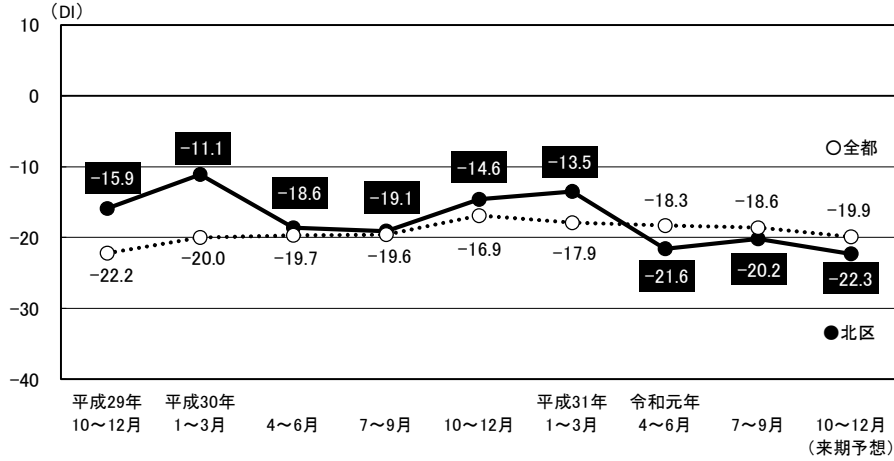
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(49.3%) が引き続き最多となり、以下、「大型店との競争の激化」(32.4%)、「同業者間の競争の激化」(31.0%)、「商店街の集客力の低下」、「人手不足」(各16.9%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(42.3%) が今期は単独で最多となり、以下、「品揃えを改善する」(35.2%)、「宣伝・広告を強化する」(22.5%)、「売れ筋商品を取り扱う」(18.3%)、「商店街事業を活性化させる」(12.7%) の順となった。

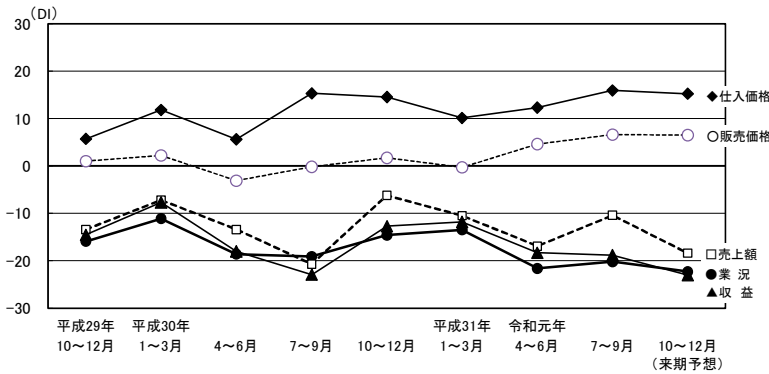
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 22.3$ 予測) はやや低迷すると見込まれている。売上額 ($\Delta 18.4$ 予測) と収益 ($\Delta 23.0$ 予測) はともに大きく減少が強まると予想されている。価格面では、販売価格 (6.5 予測) と仕入価格 (15.2 予測) は今期同様の水準で推移すると見込まれている。

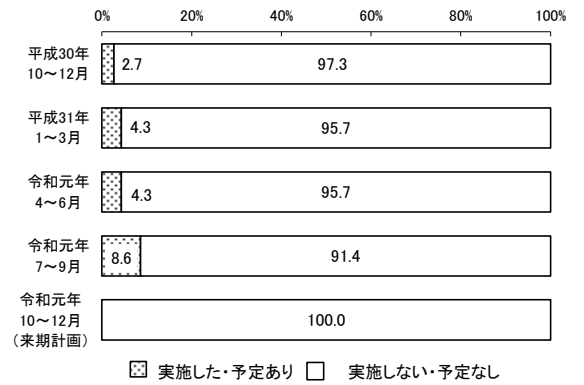
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	50.0%	売上の停滞・減少	43.8%	売上の停滞・減少	48.6%	売上の停滞・減少	49.3%
	同業者間の競争の激化	30.3%	同業者間の競争の激化	30.1%	同業者間の競争の激化	25.0%	大型店との競争の激化	32.4%
	大型店との競争の激化		27.4%	大型店との競争の激化	31.0%			
	商店街の集客力の低下	23.7%	商店街の集客力の低下	19.2%	商店街の集客力の低下	19.4%	商店街の集客力の低下	16.9%
	人手不足	13.2%	人手不足 仕入先からの値上げ要請	12.3%	人手不足 利幅の縮小	12.5%	人手不足	

重点経営施策

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	36.8%	経費を節減する	41.1%	経費を節減する	33.3%	経費を節減する	42.3%
	品揃えを改善する	30.3%	品揃えを改善する	39.7%	品揃えを改善する		35.2%	
	宣伝・広告を強化する	26.3%	宣伝・広告を強化する	28.8%	宣伝・広告を強化する	27.8%	宣伝・広告を強化する	22.5%
	商店街事業を活性化させる	22.4%	商店街事業を活性化させる	24.7%	商店街事業を活性化させる	19.4%	売れ筋商品を取り扱う	18.3%
	売れ筋商品を取り扱う	18.4%	売れ筋商品を取り扱う	21.9%	売れ筋商品を取り扱う	16.7%	商店街事業を活性化させる	12.7%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況(△30.1→△45.7)は大きく低迷した。売上額(△19.8→△27.5)は大幅に下降し、収益(△9.7→△42.0)も極端に低迷した。販売価格(18.2→6.4)は上昇幅が大幅に弱まった。仕入価格(14.9→2.6)も上昇が大幅に弱まり落ち着きを見せた。

来期の予測は、売上額は大きく低迷し、収益も減少幅が多少拡大するとみている。価格面では、販売価格は上昇から下降に大きく転じると予想している。仕入価格は大幅に下降に転じ良好感が出てくるとみている。業況は悪化幅がわずかに縮小するとみている。

飲食店

業況(△5.3→△9.3)は悪化幅がやや拡大した。売上額(△14.8→△11.8)は減少が幾分弱まったが、収益(△13.1→△17.5)は減少幅がやや拡大した。販売価格(5.3→1.9)はやや上昇が弱まり、仕入価格(14.1→28.2)は大幅に上昇が強まった。

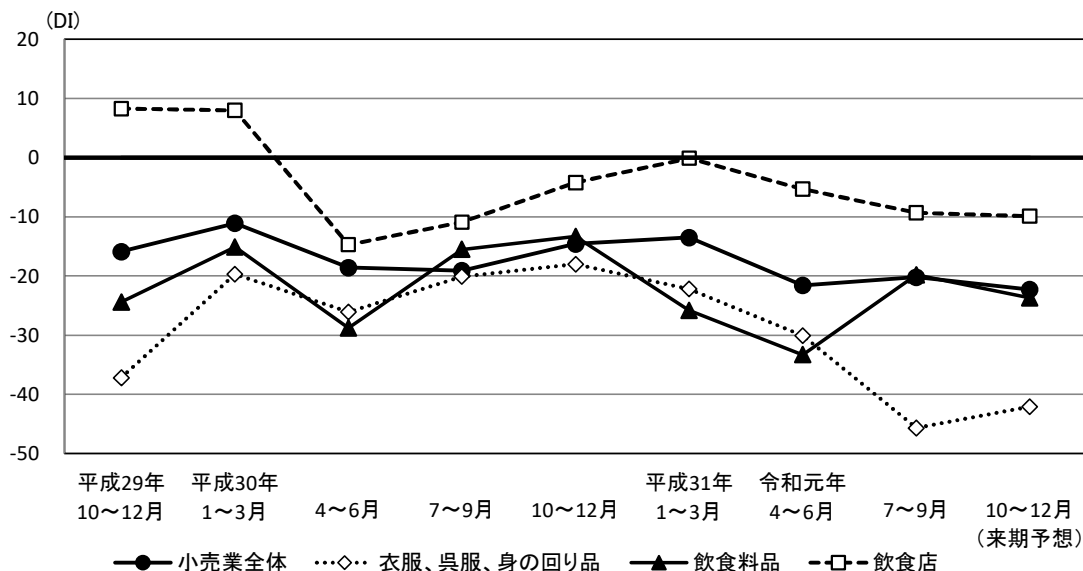
来期の予測は、売上額と収益はともに今期並の減少幅が続くとみている。価格面では、販売価格は上昇傾向が大きく強まり、仕入価格はほぼ今期並の上昇水準で推移すると予想している。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

飲食料品

業況(△33.3→△19.8)は水面下ながら大きく改善した。売上額(△25.1→△4.3)は極端に持ち直し、収益(△28.8→△15.2)も大幅に改善した。販売価格(4.3→10.0)はかなり上昇が強まり、仕入価格(17.3→22.1)も上昇がやや強まった。

来期の予測は、売上額と収益はともに大きく減少が強まるとみている。価格面では、販売価格は今期並の上昇幅が続くが、仕入価格は幾分上昇傾向が強まるとみている。業況はやや低迷するとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 9.9 \rightarrow \Delta 21.9$ ）は前期比12.0ポイント減となり、かなり低迷した。全都（ $\Delta 3.0$ ）との比較では20期連続で北区が下回っている。

売上額と収益

売上額（ $\Delta 7.4 \rightarrow \Delta 16.0$ ）と収益（ $\Delta 9.5 \rightarrow \Delta 16.4$ ）はともに減少幅がかなり拡大した。

価格動向

料金価格（ $1.8 \rightarrow 1.0$ ）はほぼ横這いで推移し、材料価格（ $8.9 \rightarrow 5.9$ ）は上昇が若干弱まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 6.3 \rightarrow \Delta 9.2$ ）は多少苦しさが強まったが、借入難易度（ $\Delta 16.7 \rightarrow \Delta 6.7$ ）は厳しさが大幅に和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $11.4\% \rightarrow 14.3\%$ ）は2.9ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

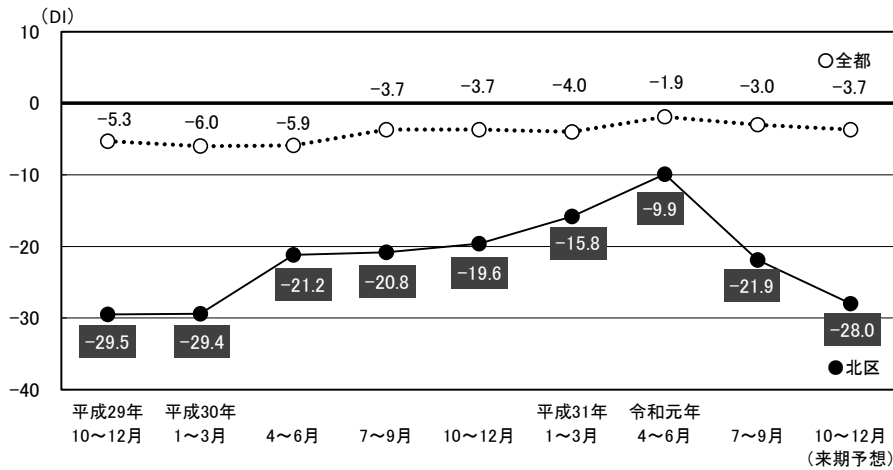
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（ 40.0% ）が今期は最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（ 28.6% ）、「人件費の増加」（ 17.1% ）、「人手不足」（ 14.3% ）、「材料価格の上昇」、「利幅の縮小」（各 8.6% ）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（ 31.4% ）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」、「宣伝・広告を強化する」（各 28.6% ）、「人材を確保する」、「技術力を強化する」（各 11.4% ）の順となった。

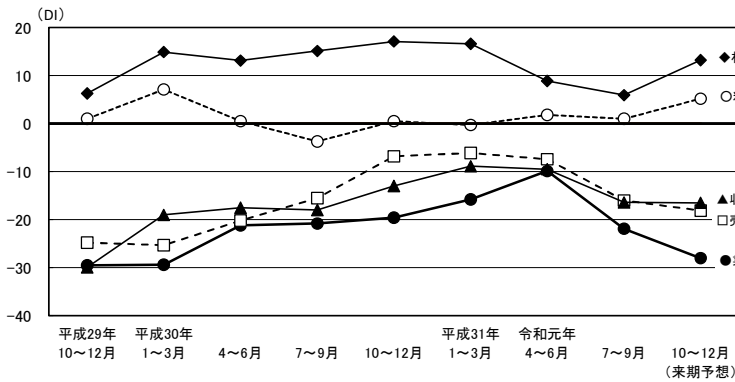
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 28.0$ 予測）は大きく低迷すると予想している。売上額（ $\Delta 18.1$ 予測）はわずかに減少幅が拡大し、収益（ $\Delta 16.5$ 予測）は今期並の減少幅で推移すると見込まれている。価格面では、料金価格（ 5.2 予測）は上昇が若干強まり、材料価格（ 13.2 予測）は上昇がかなり強まると見込まれている。

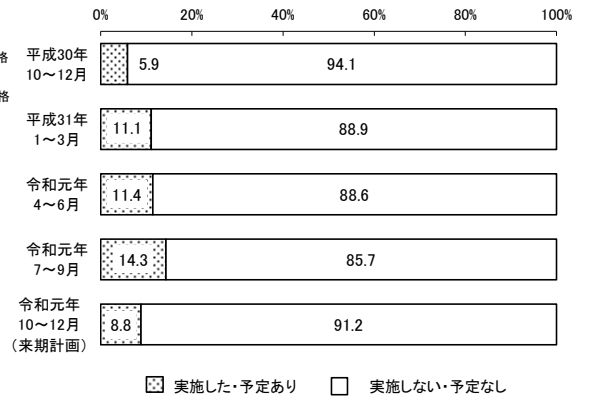
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	55.9%	売上の停滞・減少	41.7%	売上の停滞・減少	40.0%	同業者間の競争の激化	40.0%
	同業者間の競争の激化	52.9%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	34.3%	売上の停滞・減少	28.6%
	人手不足	23.5%	人件費の増加	19.4%	人手不足	17.1%	人件費の増加	17.1%
	利幅の縮小		利幅の縮小	16.7%	材料価格の上昇	11.4%	人手不足	14.3%
	商圏人口の減少	14.7%	人手不足		人件費の増加 利幅の縮小 商圏人口の減少 合理化の不足	11.1%	8.6%	材料価格の上昇 利幅の縮小
	人件費の増加		取引先の減少					

重点経営施策

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		
上位5項目	経費を節減する	41.2%	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	37.1%	経費を節減する	31.4%	
	販路を広げる		販路を広げる	41.7%	販路を広げる	34.3%	販路を広げる	28.6%	
	宣伝・広告を強化する	38.2%	宣伝・広告を強化する	27.8%	宣伝・広告を強化する	25.7%	宣伝・広告を強化する		
	技術力を強化する	23.5%	人材を確保する	11.1%	人材を確保する		8.6%	人材を確保する	11.4%
	人材を確保する	8.8%	技術力を強化する 店舗・設備を改装する	8.3%	店舗・設備を改装する			技術力を強化する	

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（7.9→9.9）は前期比2.0ポイント増と好感がわずかに増した。全都（15.5）と比較すると下回ってはいるが、差は若干縮まった。

売上額と収益

売上額（11.8→21.2）は増加傾向が大きく強まったが、収益（6.3→1.4）は増加幅がわずかに縮小した。

受注残・施工高

施工高（10.9→10.5）は前期並の増加幅が続いたが、受注残（0.3→17.0）は増加幅が大幅に拡大した。

価格動向

請負価格（4.1→1.9）と材料価格（24.2→22.8）はともに上昇がわずかに弱まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 2.1$ ）は苦しさがかなり和らぎ、借入難易度（5.3→8.1）は容易さが多少増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（7.7%→18.4%）は10.7ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

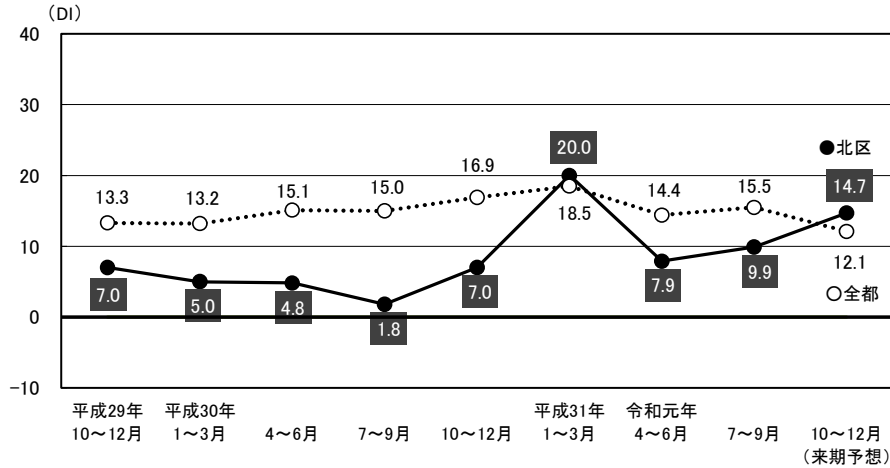
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（34.2%）が今期も最多となった。以下、「人手不足」（31.6%）、「売上の停滞・減少」（28.9%）、「材料価格の上昇」（26.3%）、「大手企業との競争の激化」（21.1%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（52.6%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（44.7%）、「人材を確保する」（28.9%）、「技術力を高める」（23.7%）、「情報力を強化する」（21.1%）の順となった。

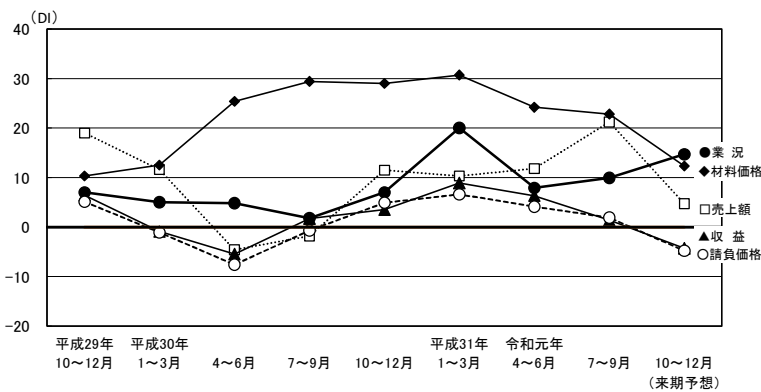
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（14.7 予測）は好感が若干強まると見込まれている。売上額（4.7 予測）は増加傾向が大幅に後退し、収益（ $\Delta 4.3$ 予測）は増加から減少に転じると予想されている。受注残（5.3 予測）と施工高（2.2 予測）はともにかなり伸び悩むと予想されている。価格面では、請負価格（ $\Delta 4.8$ 予測）は上昇から下降に転じ、材料価格（12.3 予測）は上昇が大幅に弱まると見込まれている。

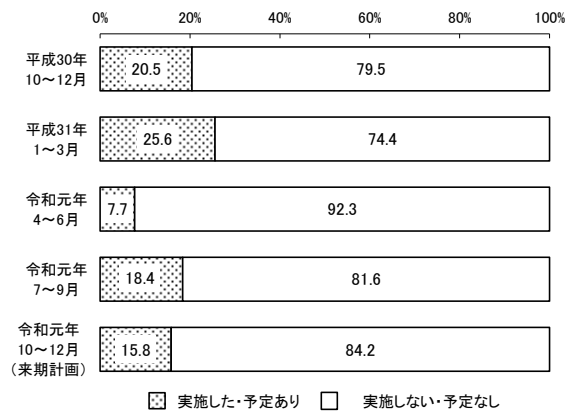
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期	
上位5項目	人手不足	43.6%	同業者間の競争の激化	48.7%	同業者間の競争の激化	38.5%	同業者間の競争の激化	34.2%
	同業者間の競争の激化	35.9%	人手不足	38.5%	人手不足	35.9%	人手不足	31.6%
	売上の停滞・減少	28.2%	売上の停滞・減少	30.8%	売上の停滞・減少	25.6%	売上の停滞・減少	28.9%
	大手企業との競争の激化	25.6%	材料価格の上昇	大手企業との競争の激化	23.1%	材料価格の上昇	26.3%	
	材料価格の上昇	17.9%			材料価格の上昇	17.9%	大手企業との競争の激化	21.1%
	人件費の増加	17.9%	人件費の増加	20.5%	材料価格の上昇	17.9%	大手企業との競争の激化	21.1%

重点経営施策

	H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期	
上位5項目	販路を広げる	51.3%	経費を節減する	59.0%	経費を節減する	48.7%	経費を節減する	52.6%
	経費を節減する	48.7%	販路を広げる	43.6%	販路を広げる	38.5%	販路を広げる	44.7%
	人材を確保する	35.9%	人材を確保する	33.3%	人材を確保する	28.2%	人材を確保する	28.9%
	技術力を高める	30.8%	技術力を高める	28.2%	技術力を高める	25.6%	技術力を高める	23.7%
	情報力を強化する	17.9%	情報力を強化する	23.1%	情報力を強化する	20.5%	情報力を強化する	21.1%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年6月調査		2019年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大 企 業						
製造業	7	7	5	-2	2	-3
非製造業	23	17	21	-2	15	-6
全産業	15	12	13	-2	8	-5
中 堅 企 業						
製造業	5	0	2	-3	-1	-3
非製造業	18	11	18	0	9	-9
全産業	13	6	12	-1	5	-7
中 小 企 業						
製造業	-1	-5	-4	-3	-9	-5
非製造業	10	3	10	0	1	-9
全産業	6	-1	5	-1	-3	-8
全 規 模 合 計						
製造業	3	-1	-1	-4	-4	-3
非製造業	14	8	14	0	6	-8
全産業	10	4	8	-2	2	-6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度	
			修正率	(計画)	修正率
大 企 業	製造業	2.9	—	0.4	-0.6
	国内	2.2	—	0.8	-0.4
	輸出	4.3	—	-0.3	-1.0
	非製造業	2.0	—	0.9	-0.7
	全産業	2.3	—	0.7	-0.7
中 堅 企 業	製造業	3.9	—	0.8	-0.6
	非製造業	3.1	—	2.6	-0.3
	全産業	3.3	—	2.2	-0.4
中 小 企 業	製造業	2.4	—	-1.5	-1.0
	非製造業	2.1	—	-0.2	0.3
	全産業	2.2	—	-0.5	0.0
全 規 模 合 計	製造業	2.9	—	0.1	-0.7
	非製造業	2.3	—	1.0	-0.3
	全産業	2.5	—	0.7	-0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2019年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,004社	5,715社	9,719社	99.5%
うち大企業	1,000社	910社	1,910社	99.6%
中堅企業	1,037社	1,683社	2,720社	99.6%
中小企業	1,967社	3,122社	5,089社	99.4%
金融機関	—	—	207社	99.0%

< 回答期間 > 8月27日 ~ 9月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

(円/ドル)

	2018年度		2019年度		
	上期	下期	上期	下期	
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36
2019年9月調査	—	—	—	108.68	108.86

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業	2019年6月調査		2019年9月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
国内での製商品・サービス 需給判断 ('需要超過' - '供給超過')	製造業	-8	-7	-8	0	-9	-1
	うち素材業種	-7	-7	-10	-3	-9	1
	加工業種	-8	-8	-7	1	-8	-1
海外での製商品 需給判断 ('需要超過' - '供給超過')	製造業	-7	-6	-8	-1	-9	-1
	うち素材業種	-6	-7	-9	-3	-7	2
	加工業種	-7	-6	-9	-2	-9	0
製商品在庫水準判断 ('過大' - '不足')	製造業	11	12	1	1	1	1
	うち素材業種	12	14	2	2	2	2
	加工業種	10	12	2	2	2	2
製商品流通在庫水準判断 ('過大' - '不足')	製造業	10	12	2	2	2	2
	うち素材業種	12	13	1	1	1	1
	加工業種	9	11	2	2	2	2
販売価格判断 ('上昇' - '下落')	製造業	-2	-4	-4	-2	-5	-1
	うち素材業種	4	-1	-3	-7	-3	0
	加工業種	-5	-6	-4	1	-6	-2
仕入価格判断 ('上昇' - '下落')	製造業	11	13	5	-6	9	4
	うち素材業種	9	15	1	-8	10	9
	加工業種	13	12	8	-5	9	1
非製造業	17	17	12	-5	15	3	

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

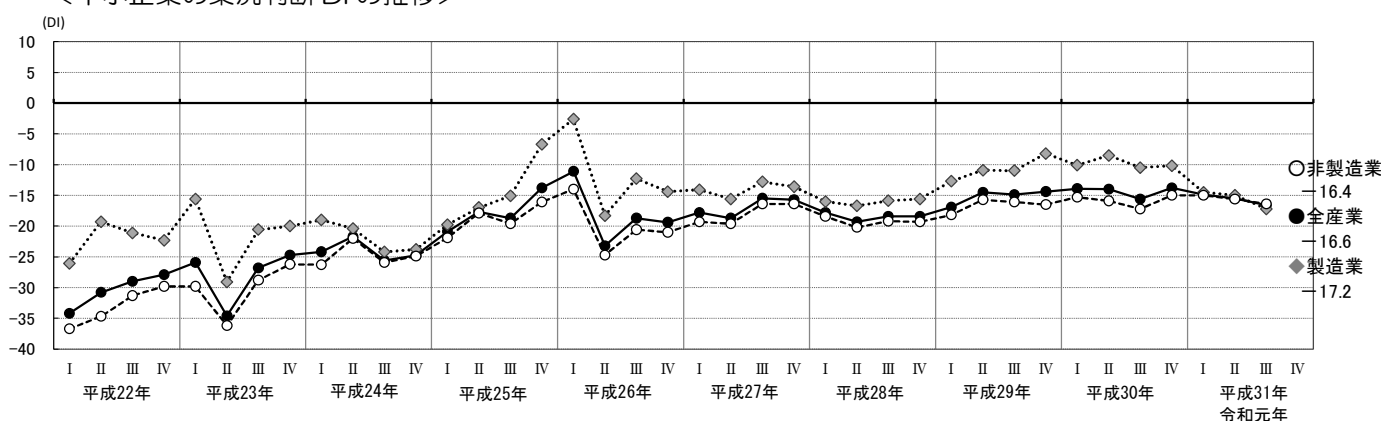
調査時点	令和元年9月1日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,933社を対象に実施、18,287社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる～

- ・全産業の業況判断DIは、-16.6（前期差 1.1 ポイント減）となり、3期連続で低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-17.2（前期差 2.2 ポイント減）となり、5期連続して低下した。非製造業の業況判断DIは、-16.4（前期差 0.8 ポイント減）となり、2期連続して低下した。
- ・全産業の資金繰りDIは-12.7（前期差 0.9 ポイント減）と2期連続して低下した。長期資金借入難易度DIは-2.7（前期差 0.3 ポイント増）と3期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度DIは-0.8（前期差 0.2 ポイント減）と2期ぶりに低下した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '19/ 1~3	▲ 14.9	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 13.3	▲ 12.1	▲ 13.8	▲ 15.4	▲ 14.7
	前期 '19/ 4~6	▲ 15.5	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 14.9	▲ 12.5	▲ 19.8	▲ 10.7
	今期 '19/ 7~9	▲ 16.6	▲ 11.5	▲ 22.4	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 16.2	▲ 13.5
	来期見通し '19/10~12	▲ 17.8	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '19/ 1~3	▲ 14.5	▲ 8.4	▲ 18.5	▲ 16.1	▲ 12.9	▲ 7.8	▲ 16.9	▲ 14.6	▲ 18.6
	前期 '19/ 4~6	▲ 15.0	▲ 7.2	▲ 21.2	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 12.2
	今期 '19/ 7~9	▲ 17.2	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 19.7	▲ 18.3	▲ 13.5	▲ 18.8	▲ 16.1	▲ 14.3
	来期見通し '19/10~12	▲ 16.9	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '19/ 1~3	▲ 3.9	▲ 9.3	▲ 12.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 1.7	2.5	▲ 1.5
	前期 '19/ 4~6	▲ 2.0	3.5	▲ 7.7	▲ 1.6	▲ 9.2	▲ 4.8	▲ 0.8	5.7	4.4
	今期 '19/ 7~9	▲ 0.6	▲ 5.4	▲ 15.0	3.5	▲ 1.5	2.8	▲ 1.9	4.1	▲ 0.2
	来期見通し '19/10~12	▲ 8.5	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '19/ 1~3	▲ 14.9	▲ 4.9	▲ 15.1	▲ 17.4	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 19.5
	前期 '19/ 4~6	▲ 14.4	▲ 10.6	▲ 21.4	▲ 11.8	▲ 15.0	▲ 19.5	▲ 11.1	▲ 20.3	▲ 8.4
	今期 '19/ 7~9	▲ 17.4	▲ 16.1	▲ 17.1	▲ 14.9	▲ 21.2	▲ 20.8	▲ 16.9	▲ 7.7	▲ 21.2
	来期見通し '19/10~12	▲ 15.4	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '19/ 1~3	▲ 24.0	▲ 27.6	▲ 30.7	▲ 27.4	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 22.9	▲ 22.4
	前期 '19/ 4~6	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 30.5	▲ 25.6	▲ 23.6	▲ 27.4	▲ 19.2	▲ 33.6	▲ 20.3
	今期 '19/ 7~9	▲ 26.6	▲ 16.9	▲ 33.1	▲ 29.2	▲ 24.9	▲ 25.5	▲ 26.5	▲ 29.2	▲ 19.8
	来期見通し '19/10~12	▲ 29.6	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '19/ 1~3	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 10.4	▲ 11.2	▲ 9.1	▲ 16.5	▲ 10.6
	前期 '19/ 4~6	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.5	▲ 11.9	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 9.0
	今期 '19/ 7~9	▲ 14.9	▲ 13.8	▲ 18.6	▲ 14.0	▲ 18.9	▲ 14.8	▲ 14.6	▲ 16.2	▲ 11.6
	来期見通し '19/10~12	▲ 13.9	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、416件（前期比8.3%増、前年同期比2.0%増）、負債総額は、845億6300万円（前期比1.7%増、前年同期比48.8%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が361件で、前期比17.2%増、前年同期比7.4%増となった。

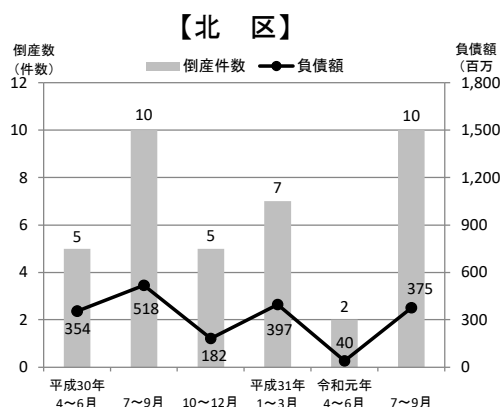
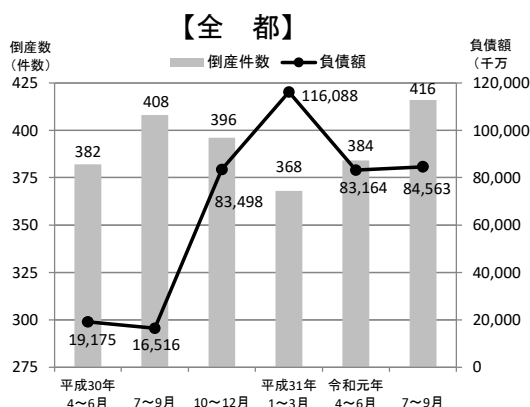
業種別の件数を見ると、前期比では「その他」（100.0%減）、「不動産業」（31.3%減）、「サービス業」（9.5%減）で減少したが、「宿泊業・飲食サービス業」（36.0%増）、「卸売業」（32.3%増）、「建設業」（18.6%増）、「製造業」（10.8%増）、「情報通信業」（9.3%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（7.1%増）、「小売業」（6.0%増）で増加した。前年同期比では、減少が「その他」（100.0%減）、「不動産業」（21.4%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（12.8%減）、「建設業」（8.9%減）、「情報通信業」（2.1%減）であった。増加は「運輸業、郵便業」（100.0%増）、「製造業」（20.6%増）、「小売業」（17.8%増）、「卸売業」（5.1%増）、「サービス業」（2.7%増）となった。

北区の企業倒産は、10件（前期比400.0%増、前年同期比0.0%増減なし）、負債総額は、3億7,500万円（前期比837.5%増、前年同期比27.6%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	件数	平成30年	令和元年	令和元年	前期比	前年同期比
		7～9月	4～6月	7～9月		
全 都	件数	408	384	416	8.3%	2.0%
	負債総額	165,156	83,164	84,563	1.7%	-48.8%
北 区	件数	10	2	10	400.0%	0.0%
	負債総額	518	40	375	837.5%	-27.6%



3 主因別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件数）

倒産の主因	平成30年	令和元年	令和元年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
販売不振	314	279	331	18.6%	5.4%
既往のしわ寄せ	20	26	26	0.0%	30.0%
売掛金等回収難	2	3	4	33.3%	100.0%
(不況型計)	336	308	361	17.2%	7.4%
放漫経営	19	29	24	-17.2%	26.3%
過小資本	7	9	9	0.0%	28.6%
他社倒産の余波	29	25	14	-44.0%	-51.7%
信用性低下	1	2	1	-50.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	1	0	-100.0%	-
設備投資過大	4	1	1	0.0%	-75.0%
その他	12	9	6	-33.3%	-50.0%
合計	408	692	777	12.3%	90.4%

4 業種別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件）

倒産件数	平成30年	令和元年	令和元年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
建設業	56	43	51	18.6%	-8.9%
製造業	34	37	41	10.8%	20.6%
情報通信業	48	43	47	9.3%	-2.1%
運輸業、郵便業	3	5	6	20.0%	100.0%
卸売業	78	62	82	32.3%	5.1%
小売業	45	50	53	6.0%	17.8%
不動産業	14	16	11	-31.3%	-21.4%
宿泊業・飲食サービス業	39	25	34	36.0%	-12.8%
教育、学習支援業・医療、福祉	15	14	15	7.1%	0.0%
サービス業	74	84	76	-9.5%	2.7%
その他	2	5	0	-100.0%	-100.0%
合計	408	384	416	8.3%	2.0%

- 注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。
 注2. 北区の数値は全6業種全体のものであるが、業種別の比較については「卸売業」と「不動産業」の北区の対象事業所が少ないため、この2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 回答により100%にならないこともある。

① 販売価格への反映（転嫁）見込み	「すべて反映（転嫁）できる」19.4% 「一部の反映（転嫁）にとどまる」29.1% 「まったく反映（転嫁）できない」9.4% 「わからない」42.1%
② 消費税の売上への影響見通し	『減少する』16.9% 『どちらともいえない』38.7%
③ 収益確保策に向けた対策	「これまでと変わらない」45.5% 「いっそうの経費節減につとめる」25.4%
④ 軽減税率制度導入に伴う対応	『(ほぼ)完了した』17.7% 『できていない(間に合わない)』24.1% 『関係ない(わからない)』58.3%
⑤ 賃金の引上げの有無とその理由	『賃金を上げた』16.2% 理由：「従業員の処遇改善」7.7% 『賃金を上げていない』83.8% 理由：「当面のところは様子をみている」46.9%

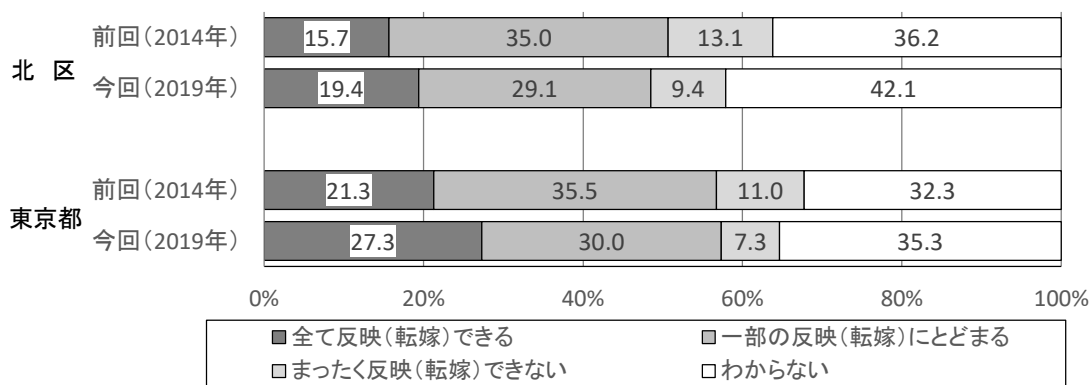
問1. 販売価格への反映（転嫁）見込み

区内の中小企業を対象に、消費税率引上げ（8%→10%）に伴い、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えているか調査したところ、回答割合が高い順に「わからない」との回答が42.1%（前回の消費税率引き上げ（5%→8%）時の2014年3月調査36.2%、以下前回と表記）と最も多く、次いで「一部の反映（転嫁）にとどまる」が29.1%（前回35.0%）となっている。さらに「全て反映（転嫁）できる」が19.4%（前回15.7%）であった。

前回調査に比べ「全て反映（転嫁）できる」が3.7ポイント増加しているものの、「一部の反映（転嫁）にとどまる」が5.9ポイント減少しており、この2つを合わせた『反映（転嫁）できる』とした企業は2.2ポイント減少している。

販売価格に『反映（転嫁）できる』とした業種を高い順に見ると、「建設業」73.7%（52.5%）、「小売業」54.9%（前回56.4%）、「製造業」46.8%（前回45.1%）、「サービス業」14.7%（前回47.5%）となっており、前回調査に比べ消費税増税の販売価格への反映（転嫁）ができる見込みは「建設業」で21.2ポイント増加しているが、「サービス業」で32.8ポイント減少している。

消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁



※回答により100%にならないこともあります。

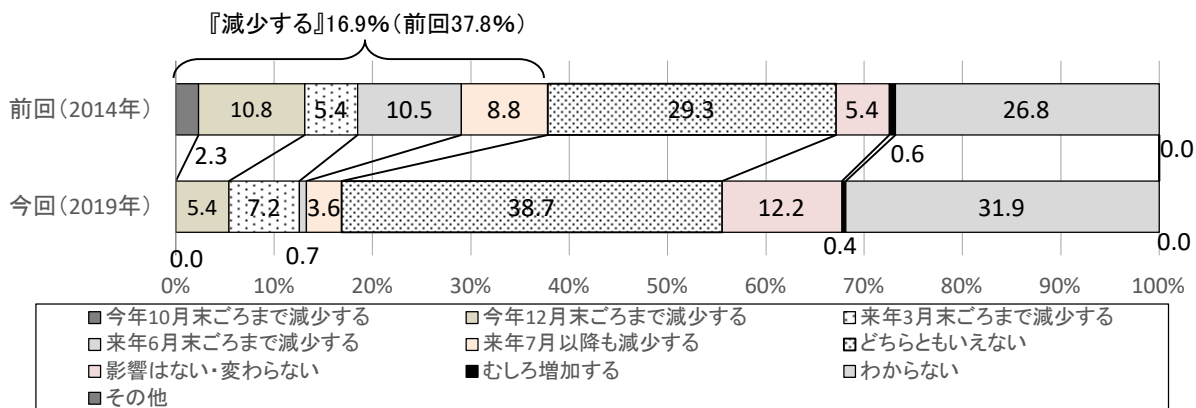
問2. 消費税の売上への影響見通し

消費税率引き上げに伴い、売り上げに対する影響について調査したところ『減少する』との回答が16.9%（前回37.8%）と前回調査に比べ20.9ポイント減少している。逆に「どちらともいえない」38.7%（前回29.3%）は9.4ポイント、「影響はない・変わらない」12.2%（前回5.4%）は6.8ポイント、「わからない」31.9%（前回26.8%）は5.1ポイントとそれぞれ増加しており、増税の影響は前回に比べて少ないと見る状況が窺える。

また、売り上げが減少すると見込まれる時期については「来年3月末ごろまで減少する」7.2%と「今年12月末ごろまで減少する」5.4%で『減少する』との回答の4分の3を占めた。

業種別に『減少する』との回答が多い順に見ると、「小売業」23.9%（前回42.7%）、「製造業」12.6%（前回38.0%）、「サービス業」11.4%（前回27.5%）、「建設業」7.9%（前回27.5%）であり、全ての業種で『減少する』との回答割合は、前回調査から大きく減少している。

消費税率引上に伴う売上への影響について



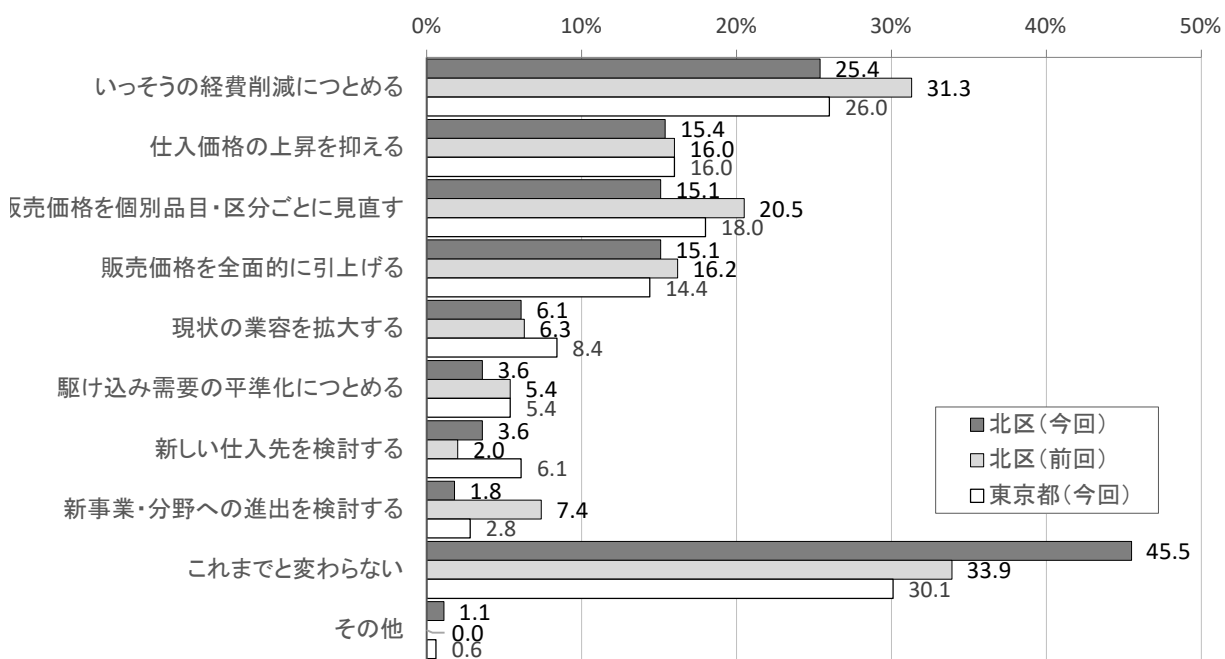
※回答により 100%にならないこともあります。

問3. 消費税率引上げ後の収益確保に向けた対策

消費税率引き上げ後の収益を確保するために、どのような対策を考えているかを調査（最大3項目まで）したところ、「これまでと変わらない」が前回調査より増加して45.5%（前回33.9%）となった。対策別に上位を見ると、「いっそうの経費削減につとめる」25.4%（前回31.3%）、「仕入価格の上昇を抑える」15.4%（前回16.0%）、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」15.1%（前回20.5%）、「販売価格を全面的に引上げる」15.1%（前回16.2%）、「現状の業容を拡大する」6.1%（前回7.4%）などとなり、ほとんどの対策で前回調査より割合が減少している。

対策を業種別に見ると、「いっそうの経費削減につとめる」は「サービス業」28.6%（前回22.5%）、「仕入価格の上昇を抑える」は「製造業」19.8%（前回18.3%）、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」は「サービス業」17.1%（前回15.0%）、「販売価格を全面的に引上げる」は「小売業」19.7%（前回16.8%）でそれぞれ最も高い割合であった。また、「これまでと変わらない」は「サービス業」57.1%（前回55.0%）で最も高い割合であった。

消費税率引上げ後の収益確保策について（最大3項目まで）

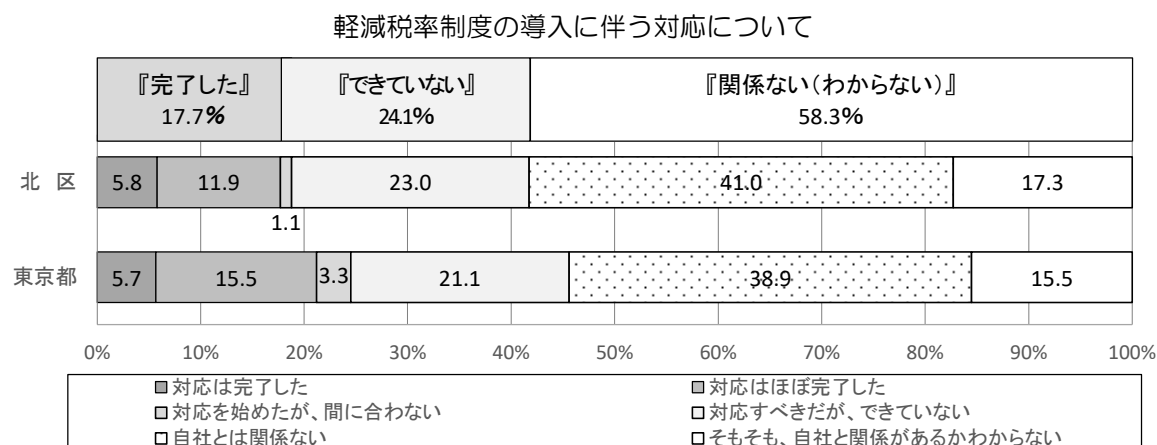


※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

今回の消費税率上げに関連して実施される軽減税率制度の導入に伴い、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっているかを調査したところ、「対応は完了した」「対応はほぼ完了した」を合わせた『(ほぼ) 完了した』との回答は17.7%にとどまった。「対応を始めたが、間に合わない」「対応すべきだが、できていない」を合わせた『できていない』との回答は24.1%、「自社とは関係ない」「そもそも、自社と関係があるかわからない」を合わせた『関係ない(わからない)』が58.3%であった。

業種別に見ると、『(ほぼ) 完了した』は“小売業”(26.7%)が最も高く、次いで“建設業”(21.0%)であった。『できていない』も“小売業”(32.4%)が最も高く、次いで“サービス業”(31.4%)であった。また、『関係ない(わからない)』は、“建設業”(71.1%)が最も高く、次いで“製造業”(64.5%)であった。



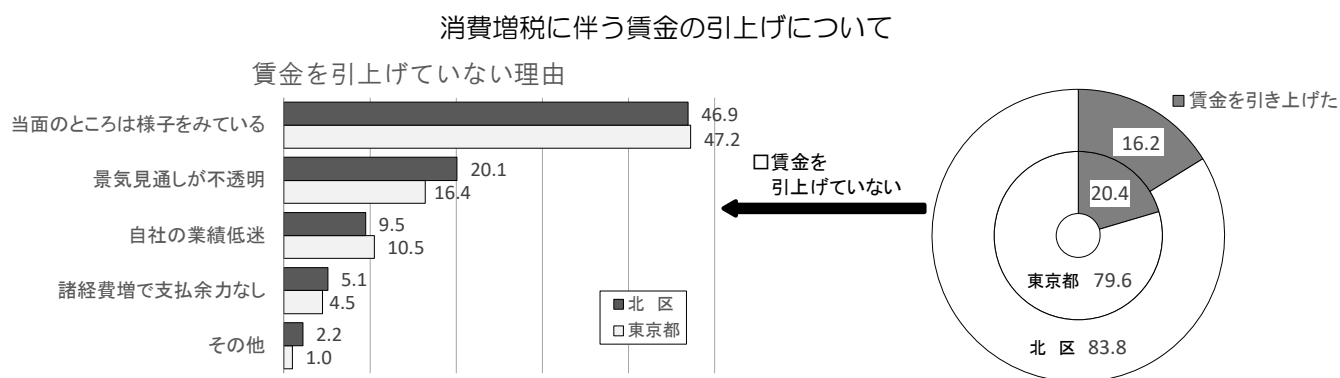
※回答により 100%にならないこともあります。

問5. 賃金上げの有無とその理由

消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、今春の賃金上げ状況について調査したところ、『賃金を引き上げた』は16.2% (前回6.5%)、『賃金を上げていない』は83.8% (前回93.4%)で8割台半ば近くが賃金を上げていないものの、上げた企業の割合は前回調査より約10ポイント増加している。

賃金を上げた理由については、「従業員の処遇改善」7.7% (前回3.4%)が最も多かった。一方、上げていない理由としては「当面のところは様子を見ている」46.9% (前回31.6%)であった。

業種別に賃金を上げた割合を見ると、多い順に“製造業”20.5% (前回7.0%)、“サービス業”17.3% (前回2.5%)、“建設業”16.2% (前回15.0%)、“小売業”10.1% (前回4.0%)となっている。さらに上げた理由として「従業員の処遇改善」の割合が最も高かったのは“製造業”10.2% (前回4.2%)で、一方、上げなかった理由として「当面のところは様子を見ている」の割合が最も高かったのは“建設業”62.2% (前回35.0%)であった。



※回答により 100%にならないこともあります。

		回 答 数	問1 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁			
			全て反映（転嫁）できる	一部の反映（転嫁）にとどまる	まったく反映（転嫁）できない	わからない
全	業 種	278	19.4	29.1	9.4	42.1
製	造 業	111	15.3	31.5	8.1	45.0
従業者規模	1人～4人	51	13.7	21.6	9.8	54.9
	5人～9人	17	11.8	29.4	5.9	52.9
	10人～19人	21	14.3	33.3	9.5	42.9
	20人～29人	8	12.5	37.5	12.5	37.5
	30人～39人	1	-	100.0	-	-
	40人～49人	4	50.0	50.0	-	-
	50人～99人	7	14.3	71.4	-	14.3
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	11	18.2	36.4	18.2
大メーカー		21	19.0	28.6	4.8	47.6
中小メーカー・仲間業者		60	13.3	30.0	8.3	48.3
小売業者		9	22.2	44.4	-	33.3
最終需要家		8	12.5	37.5	-	50.0
業 況	良 い	13	23.1	23.1	7.7	46.2
	普 通	79	12.7	35.4	8.9	43.0
	悪 い	19	21.1	21.1	5.3	52.6
小	売 業	71	21.1	33.8	9.9	35.2
従業者規模	1人～4人	59	20.3	32.2	8.5	39.0
	5人～9人	6	16.7	50.0	16.7	16.7
	10人～19人	3	66.7	33.3	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	50.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	27	22.2	29.6	11.1
住宅地隣接商店街		28	17.9	35.7	14.3	32.1
団地内商店街		3	-	100.0	-	-
その他		11	36.4	18.2	-	45.5
業 況	良 い	1	-	100.0	-	-
	普 通	56	25.0	26.8	10.7	37.5
	悪 い	14	7.1	57.1	7.1	28.6
サ	ー ビ ス 業	34	8.8	5.9	20.6	64.7
従業者規模	1人～4人	26	11.5	7.7	23.1	57.7
	5人～9人	3	-	-	33.3	66.7
	10人～19人	1	-	-	-	100.0
	20人～29人	2	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	-	-	-	100.0
	50人～99人	0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	業 況	良 い	1	-	-	-
普 通		26	11.5	7.7	15.4	65.4
悪 い		7	-	-	42.9	57.1
建	設 業	38	31.6	42.1	2.6	23.7
従業者規模	1人～4人	17	35.3	35.3	5.9	23.5
	5人～9人	8	37.5	50.0	-	12.5
	10人～19人	6	16.7	33.3	-	50.0
	20人～29人	2	-	50.0	-	50.0
	30人～39人	3	66.7	33.3	-	-
	40人～49人	1	-	100.0	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	5	40.0	60.0	-
大企業		4	50.0	25.0	-	25.0
中小企業		19	21.1	47.4	5.3	26.3
個人		8	25.0	37.5	-	37.5
業 況	良 い	5	40.0	40.0	-	20.0
	普 通	31	29.0	45.2	3.2	22.6
	悪 い	2	50.0	-	-	50.0

		問2 消費税率引上に伴う売上への影響について									
回 答 数		今年10月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年3月末ごろまで減少する	来年6月末ごろまで減少する	来年7月以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
		279		-	5.4	7.2	0.7	3.6	38.7	12.2	0.4
111		-	2.7	6.3	1.8	1.8	41.4	12.6	-	33.3	-
51		-	2.0	9.8	2.0	2.0	27.5	15.7	-	41.2	-
17		-	11.8	-	-	-	47.1	5.9	-	35.3	-
21		-	-	4.8	-	-	61.9	4.8	-	28.6	-
8		-	-	12.5	-	-	25.0	12.5	-	50.0	-
1		-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
4		-	-	-	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-
7		-	-	-	-	-	71.4	28.6	-	-	-
2		-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11		-	-	-	-	-	54.5	18.2	-	27.3	-
21		-	-	9.5	-	-	52.4	14.3	-	23.8	-
60		-	3.3	5.0	3.3	3.3	38.3	11.7	-	35.0	-
9		-	11.1	22.2	-	-	44.4	-	-	22.2	-
8		-	-	-	-	-	25.0	12.5	-	62.5	-
13		-	-	-	-	7.7	53.8	-	-	38.5	-
79		-	2.5	6.3	2.5	-	43.0	13.9	-	31.6	-
19		-	5.3	10.5	-	5.3	26.3	15.8	-	36.8	-
71		-	7.0	9.9	-	7.0	38.0	8.5	-	29.6	-
59		-	6.8	10.2	-	6.8	33.9	10.2	-	32.2	-
6		-	16.7	-	-	16.7	50.0	-	-	16.7	-
3		-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2		-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27		-	-	7.4	-	11.1	55.6	3.7	-	22.2	-
28		-	14.3	14.3	-	3.6	14.3	7.1	-	46.4	-
3		-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-
11		-	-	-	-	9.1	54.5	18.2	-	18.2	-
1		-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
56		-	5.4	7.1	-	1.8	42.9	10.7	-	32.1	-
14		-	14.3	21.4	-	21.4	21.4	-	-	21.4	-
35		-	-	11.4	-	-	31.4	17.1	-	40.0	-
27		-	-	7.4	-	-	37.0	14.8	-	40.7	-
3		-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-
1		-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
2		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
1		-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
1		-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1		-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
27		-	-	11.1	-	-	22.2	22.2	-	44.4	-
7		-	-	14.3	-	-	57.1	-	-	28.6	-
38		-	5.3	2.6	-	-	50.0	13.2	-	28.9	-
17		-	-	5.9	-	-	52.9	11.8	-	29.4	-
8		-	12.5	-	-	-	50.0	12.5	-	25.0	-
6		-	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-
2		-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
3		-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-
1		-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
1		-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5		-	-	-	-	-	40.0	20.0	-	40.0	-
4		-	25.0	-	-	-	75.0	-	-	-	-
19		-	-	5.3	-	-	47.4	15.8	-	31.6	-
8		-	12.5	-	-	-	50.0	-	-	37.5	-
5		-	-	-	-	-	60.0	40.0	-	-	-
31		-	3.2	3.2	-	-	48.4	9.7	-	35.5	-
2		-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-

		問3 消費税率引上後の収益確保策について											問4 軽減税率制度の導入に伴う対応について								
		回答数	とめるといっそうの経費削減につ	仕入価格の上昇を抑える	販売価格を全面的に引上げる	販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	現状の業容を拡大する	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	駆け込み需要の平準化に検討する	新事業・分野への進出を検討する	これまでと変わらない	その他	回答数	対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社とは関係ない	そもそも、自社と関係があるかわからない	
全業種		279	25.4	15.4	15.1	15.1	6.1	3.6	3.6	1.8	1.8	45.5	1.1	278	5.8	11.9	1.1	23.0	41.0	17.3	
製造業		111	26.1	19.8	17.1	14.4	5.4	1.8	1.8	1.8	1.8	38.7	-	110	3.6	9.1	1.8	20.9	50.0	14.5	
従業者規模	1人~4人	51	15.7	15.7	11.8	7.8	3.9	-	2.0	-	-	58.8	-	51	-	3.9	2.0	23.5	47.1	23.5	
	5人~9人	17	35.3	23.5	11.8	17.6	-	-	5.9	-	-	29.4	-	17	-	11.8	5.9	41.2	23.5	17.6	
	10人~19人	21	28.6	19.0	28.6	23.8	9.5	-	-	-	9.5	19.0	-	21	4.8	4.8	-	9.5	81.0	-	
	20人~29人	8	12.5	12.5	12.5	25.0	-	-	-	-	-	37.5	-	8	-	12.5	-	25.0	50.0	12.5	
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	
	40人~49人	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	4	25.0	-	-	-	75.0	-	
	50人~99人	7	57.1	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	-	6	33.3	50.0	-	-	16.7	-	
	100人~199人	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	2	-	50.0	-	-	50.0	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	11	36.4	18.2	18.2	9.1	18.2	-	-	-	-	45.5	-	10	-	20.0	10.0	20.0	40.0	10.0
大メーカー		21	33.3	28.6	19.0	9.5	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	28.6	-	21	4.8	9.5	-	23.8	61.9	-	
中小メーカー・仲間業者		60	25.0	21.7	16.7	13.3	3.3	1.7	1.7	1.7	1.7	36.7	-	60	3.3	8.3	1.7	15.0	48.3	23.3	
小売業者		9	22.2	-	11.1	44.4	-	-	-	-	-	44.4	-	9	11.1	-	-	44.4	33.3	11.1	
最終需要家		8	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-	-	-	-	50.0	-	8	-	12.5	-	25.0	62.5	-	
業況	良い	13	23.1	15.4	23.1	7.7	7.7	15.4	-	7.7	38.5	-	-	13	23.1	7.7	-	15.4	46.2	7.7	
	普通	79	26.6	24.1	16.5	13.9	6.3	-	1.3	1.3	36.7	-	-	78	1.3	10.3	1.3	23.1	51.3	12.8	
	悪い	19	26.3	5.3	15.8	21.1	-	-	-	5.3	-	47.4	-	19	-	5.3	5.3	15.8	47.4	26.3	
小売業		71	22.5	14.1	19.7	16.9	-	4.2	2.8	1.4	49.3	2.8	71	7.0	19.7	1.4	31.0	22.5	18.3		
従業者規模	1人~4人	59	20.3	13.6	15.3	15.3	-	3.4	3.4	1.7	55.9	3.4	59	6.8	13.6	1.7	33.9	25.4	18.6		
	5人~9人	6	50.0	16.7	50.0	16.7	-	16.7	-	-	16.7	-	6	16.7	33.3	-	16.7	16.7	16.7		
	10人~19人	3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	3	-	66.7	-	33.3	-		
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	30人~39人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-		
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	50人~99人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	-	50.0	-	-	50.0		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	形態・立地	駅周辺商店街	27	25.9	7.4	18.5	18.5	-	-	-	-	-	55.6	-	27	11.1	22.2	3.7	18.5	22.2	22.2
住宅地隣接商店街		28	17.9	25.0	17.9	7.1	-	7.1	7.1	-	-	57.1	3.6	28	7.1	14.3	-	35.7	25.0	17.9	
団地内商店街		3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	
その他		11	27.3	-	27.3	36.4	-	9.1	-	-	-	27.3	-	11	-	36.4	-	45.5	18.2	-	
業況	良い	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	
	普通	56	19.6	16.1	17.9	17.9	-	3.6	1.8	1.8	50.0	1.8	-	56	8.9	14.3	1.8	30.4	25.0	19.6	
	悪い	14	28.6	7.1	21.4	7.1	-	7.1	7.1	-	-	50.0	7.1	14	-	35.7	-	35.7	14.3	14.3	
サービス業		35	28.6	8.6	8.6	17.1	17.1	2.9	2.9	-	57.1	-	35	8.6	8.6	-	31.4	22.9	28.6		
従業者規模	1人~4人	27	18.5	7.4	11.1	14.8	11.1	-	3.7	-	63.0	-	27	3.7	3.7	-	37.0	18.5	37.0		
	5人~9人	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7	-	3	-	33.3	-	-	66.7	-		
	10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	100.0		
	20人~29人	2	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	50.0	-		
	30人~39人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-		
	40人~49人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-		
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	業況	良い	1	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-
普通		27	18.5	7.4	11.1	14.8	11.1	-	-	-	-	63.0	-	27	3.7	11.1	-	29.6	25.9	29.6	
悪い		7	57.1	14.3	-	14.3	28.6	14.3	14.3	-	-	42.9	-	7	14.3	-	-	42.9	14.3	28.6	
建設業		38	21.1	15.8	10.5	13.2	5.3	5.3	7.9	-	50.0	2.6	38	10.5	10.5	-	7.9	57.9	13.2		
従業者規模	1人~4人	17	11.8	11.8	-	5.9	5.9	11.8	17.6	-	58.8	5.9	17	5.9	-	-	-	11.8	64.7	17.6	
	5人~9人	8	62.5	37.5	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	8	25.0	12.5	-	-	50.0	12.5		
	10人~19人	6	-	16.7	33.3	16.7	-	-	-	-	-	50.0	-	6	-	33.3	-	-	50.0	16.7	
	20人~29人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	2	-	50.0	-	-	50.0	-	
	30人~39人	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	3	-	-	-	33.3	66.7	-	
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	100.0	-	
	50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
	形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	-	20.0	-	20.0	-	40.0	-	-	5	20.0	-	-	20.0	40.0	20.0
大企業		4	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	50.0	-	-	4	-	25.0	-	25.0	50.0	-	
中小企業		19	15.8	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	-	-	63.2	-	-	19	5.3	15.8	-	5.3	63.2	10.5	
個人	8	50.0	37.5	12.5	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	12.5	8	25.0	-	-	-	50.0	25.0		
業況	良い	5	-	60.0	20.0	60.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	5	-	40.0	-	-	60.0	-	
	普通	31	22.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	-	54.8	3.2	-	31	12.9	3.2	-	9.7	58.1	16.1	
	悪い	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	2	-	50.0	-	-	50.0	-	

		問5 消費増税に伴う賃金の引上げについて											
		賃金を上げた理由					賃金を上げていない理由						
		回答数	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	金上昇 人手不足を背景とした賃	アベノミクスの流れを踏襲	その他	当面のところは様子を見ている	景気見通しが不透明	自社の業績低迷	諸経費増で支払余力なし	その他	
全業種	業種	273	7.7	4.0	2.6	1.5	0.4	46.9	20.1	9.5	5.1	2.2	
製造業	業種	108	10.2	5.6	1.9	2.8	-	38.0	28.7	10.2	0.9	1.9	
	従業者規模	1人~4人	49	4.1	6.1	2.0	4.1	-	49.0	22.4	10.2	-	2.0
		5人~9人	16	6.3	6.3	-	-	-	25.0	56.3	6.3	-	-
		10人~19人	21	9.5	-	-	4.8	-	28.6	42.9	4.8	4.8	4.8
		20人~29人	8	12.5	-	-	-	-	50.0	-	37.5	-	-
		30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	4	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
		50人~99人	7	28.6	14.3	-	-	-	42.9	14.3	-	-	-
	100人~199人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	10.0	10.0	-	-	-	50.0	20.0	10.0	-	-	
	大メーカー	20	20.0	10.0	10.0	5.0	-	20.0	30.0	5.0	-	-	
	中小メーカー・仲間業者	59	6.8	1.7	-	3.4	-	45.8	27.1	10.2	1.7	3.4	
	小売業者	9	22.2	-	-	-	-	33.3	22.2	22.2	-	-	
最終需要家	8	-	25.0	-	-	-	25.0	37.5	12.5	-	-		
業況	良い	13	30.8	23.1	-	-	-	30.8	7.7	7.7	-	-	
	普通	76	7.9	3.9	-	1.3	-	42.1	35.5	5.3	1.3	2.6	
	悪い	19	5.3	-	10.5	10.5	-	26.3	15.8	31.6	-	-	
小売業	業種	70	2.9	2.9	2.9	1.4	-	51.4	12.9	10.0	12.9	2.9	
従業者規模	1人~4人	59	3.4	3.4	-	1.7	-	54.2	13.6	6.8	13.6	3.4	
	5人~9人	5	-	-	20.0	-	-	60.0	20.0	-	-	-	
	10人~19人	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	27	3.7	-	7.4	-	-	55.6	3.7	11.1	18.5	-	
	住宅地隣接商店街	27	3.7	7.4	-	3.7	-	40.7	25.9	7.4	7.4	3.7	
	団地内商店街	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	その他	11	-	-	-	-	-	63.6	9.1	9.1	18.2	-	
業況	良い	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	普通	55	3.6	3.6	1.8	1.8	-	50.9	16.4	7.3	10.9	3.6	
	悪い	14	-	-	7.1	-	-	50.0	-	21.4	21.4	-	
サービス業	業種	35	8.6	2.9	2.9	-	2.9	54.3	14.3	8.6	2.9	2.9	
従業者規模	1人~4人	27	-	-	3.7	-	-	63.0	18.5	11.1	-	3.7	
	5人~9人	3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	
	10人~19人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20人~29人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	27	3.7	3.7	3.7	-	-	63.0	11.1	7.4	3.7	3.7	
	悪い	7	14.3	-	-	-	14.3	28.6	28.6	14.3	-	-	
建設業	業種	37	8.1	5.4	2.7	-	-	62.2	8.1	2.7	8.1	2.7	
従業者規模	1人~4人	17	5.9	11.8	5.9	-	-	52.9	11.8	-	5.9	5.9	
	5人~9人	8	12.5	-	-	-	-	50.0	-	12.5	25.0	-	
	10人~19人	6	-	-	-	-	-	83.3	16.7	-	-	-	
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	30人~39人	3	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	5	20.0	-	20.0	-	-	40.0	20.0	-	-	-	
	大企業	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-	
	中小企業	18	5.6	5.6	-	-	-	83.3	5.6	-	-	-	
	個人	8	-	12.5	-	-	-	25.0	-	12.5	37.5	12.5	
業況	良い	5	40.0	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-	-	
	普通	30	3.3	3.3	3.3	-	-	66.7	10.0	-	10.0	3.3	
	悪い	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	

中小企業景況調査 比較表

(令和元年7月～9月期)

製造業 (令和元年7月～9月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-6	-6	-12	-3	6	-2	-20	-19	33	-11
売上額	-5	-4	-9	-8	10	-1	-17	-12	-19	-12
受注残	-9	-4	-18	-4	5	-1	-17	-13	-18	-12
収益	-10	-6	-15	-4	-4	-3	-18	-14	-25	-16
販売価格	-1	1	-10	0	-3	1	-1	-5	-15	-3
原材料価格	13	17	-5	13	18	17	9	17	1	14
原材料在庫	1	2	1	-1	-2	3	2	1	-7	-1
資金繰り	-9	-8	-1	-4	-9	-3	-15	-14	-2	-16
雇用										
残業時間	0	-2	0	-5	21	0	-5	-6	0	0
人手	-9	-13	0	-13	-21	-12	-5	-10	0	-9
同期比										
売上額	-8	-5	-11	-3	21	-3	-26	-15	-25	-12
収益	-9	-7	-11	-6	7	-5	-21	-13	-25	-16
経営上の問題点										
① 同業者間の競争の激化	37	27	22	23	14	22	53	37	75	28
② 売上の停滞・減少	37	37	44	32	36	32	53	51	-	36
③ 利幅の縮小	23	16	-	18	29	18	32	20	50	19
④ 大手企業との競争の激化	12	8	11	5	14	9	16	12	25	11
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	11	10	-	8	14	13	5	7	-	6
重点経営施策										
① 販路を広げる	68	56	67	52	64	49	79	63	75	56
② 経費を節減する	48	42	33	38	43	42	58	52	50	45
③ 情報力を強化する	15	15	-	15	14	14	11	15	25	10
④ 新製品・技術を開発する	14	12	-	10	7	7	5	11	25	15
⑤ 人材を確保する	8	17	22	19	14	17	-	12	-	19
借入の難易度	0	2	0	2	-8	3	-5	-3	0	-6

[来期の景況見通し]

業況	-5	-7	-17	-7	2	-7	-17	-19	32	-13
売上額	-3	-4	-26	-6	10	-4	-7	-18	-25	-9
受注残	-5	-5	-24	-7	5	-5	-4	-14	-24	-8
収益	-6	-6	-23	-8	2	-7	-7	-16	-28	-13
販売価格	-3	1	-8	2	-11	0	0	-7	-11	2
原材料価格	8	16	-6	12	21	16	7	15	3	16
原材料在庫	0	1	2	-1	-6	1	0	-1	-3	1
資金繰り	-8	-8	-1	-7	-12	-6	-7	-13	6	-12
雇用										
残業時間	2	-1	0	-4	7	-2	5	-2	0	-1
人手	-10	-13	0	-12	-21	-13	-5	-11	0	-12

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和元年7月～9月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-20	-19	-9	-18	-20	-18	-46	-29	
売上額	-10	-13	-12	-9	-4	-15	-28	-18	
収益	-19	-15	-18	-14	-15	-15	-42	-20	
販売価格	7	4	2	2	10	9	6	-2	
仕入価格	16	12	28	23	22	17	3	2	
在庫	1	4	-1	-1	1	2	12	11	
資金繰り	-20	-14	-11	-21	-31	-14	-42	-16	
雇用	残業時間	-3	-2	0	-4	-4	-2	0	0
	人手	-18	-10	-14	-13	-31	-13	-14	-4
同期比	売上額	-16	-14	-14	-10	-19	-19	-29	-18
	収益	-20	-15	-29	-16	-23	-17	-29	-17
	販売価格	9	4	7	6	15	8	-14	-5
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	49	41	57	44	42	40	71	54
	② 大型店との競争の激化	32	26	14	11	42	30	57	27
	③ 同業者間の競争の激化	31	25	50	26	12	22	57	33
	④ 商店街の集客力の低下	17	16	14	18	19	15	14	21
	⑤ 人手不足	17	12	29	20	19	14	14	6
重点経営施策	① 経費を節減する	42	38	71	48	31	39	43	31
	② 品揃えを改善する	35	33	29	19	27	33	86	45
	③ 宣伝・広告を強化する	23	23	36	23	12	22	29	29
	④ 売れ筋商品を取り扱う	18	18	14	6	19	19	29	20
	⑤ 商店街事業を活性化させる	13	15	7	17	12	15	14	19
借入の難易度	-14	-6	-8	-9	-14	-7	-29	-7	

[来期の景況見通し]

業況	-22	-20	-10	-19	-24	-20	-42	-27	
売上額	-18	-13	-11	-12	-20	-14	-40	-15	
収益	-23	-16	-19	-19	-22	-17	-45	-16	
販売価格	7	5	16	3	9	10	-8	0	
仕入価格	15	13	29	20	24	18	-14	4	
在庫	-3	3	0	-3	-3	1	-16	8	
資金繰り	-22	-14	-12	-18	-33	-13	-55	-15	
雇用	残業時間	0	-1	7	-3	0	-1	0	1
	人手	-23	-10	-21	-15	-35	-13	-14	-5

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和元年7月～9月期）

建設業（令和元年7月～9月期）

[今期の景況]

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-22	-3
売上額		-16	-1
収益		-16	-4
料金価格		1	4
材料価格		6	14
資金繰り		-9	-6
雇用	残業時間	-9	1
	人手	-9	-24
同期比	売上額	-20	0
	収益	-17	-2
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	40	35
	② 売上の停滞・減少	29	30
	③ 人件費の増加	17	18
	④ 人手不足	14	27
	⑤ 材料価格の上昇	9	7
重点経営施策	① 経費を節減する	31	37
	② 宣伝・広告を強化する	29	20
	③ 販路を広げる	29	38
	④ 人材を確保する	11	25
	⑤ 技術力を強化する	11	13
借入の難易度		-7	-1

		全体	
		北区	全都
業況		10	16
売上額		21	13
受注残		17	14
施工高		11	13
収益		1	8
請負価格		2	8
材料価格		23	31
在庫		5	1
資金繰り		-2	1
雇用	残業時間	-5	0
	人手	-16	-33
同期比	売上額	16	13
	収益	3	9
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	34	28
	② 人手不足	32	40
	③ 売上の停滞・減少	29	20
	④ 材料価格の上昇	26	21
	⑤ 大手企業との競争の激化	21	11
重点経営施策	① 経費を節減する	53	40
	② 販路を広げる	45	39
	③ 人材を確保する	29	43
	④ 技術力を高める	24	22
	⑤ 情報力を強化する	21	17
借入の難易度		8	6

[来期の景況見通し]

[来期の景況見通し]

業況		-28	-4
売上額		-18	-2
収益		-17	-5
料金価格		5	5
材料価格		13	15
資金繰り		-7	-7
雇用	残業時間	-3	0
	人手	-9	-23

業況		15	12
売上額		5	10
受注残		5	9
施工高		2	9
収益		-4	5
請負価格		-5	6
材料価格		12	27
在庫		-2	0
資金繰り		0	0
雇用	残業時間	0	0
	人手	-13	-32

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和元年7月～9月期)

製造業 (令和元年7月～9月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 10月～12月期	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期					
業況	良い	15.3	15.9	16.5	13.8	12.1	11.6	12.9	11.7	16.0	15.3	9.2	13.7	6.0	9.6	11.7	7.0			12.8	
	普通	60.5	67.4	62.8	66.7	70.7	71.0	69.9	72.1	67.2	69.4	70.6	72.6	75.9	75.6	71.2	73.0			72.5	
	悪い	24.2	16.7	20.7	19.5	17.2	17.4	17.2	16.2	16.8	15.3	20.2	13.7	18.1	14.8	17.1	20.0			14.7	
	D・I	-8.9	-0.8	-4.2	-5.7	-5.1	-5.8	-4.3	-4.5	-0.8	0.0	-11.0	0.0	-12.1	-5.2	-5.4	-13.0			-1.9	
	修正値	-10.2	-3.7	-6.2	-6.0	-5.7	-6.6	-5.6	-5.4	-1.2	-2.8	-10.8	-0.1	-10.9	-5.4	-6.0	-11.3	4.9			-4.8
	傾向値	-5.8		-5.9		-5.9		-5.7		-4.6		-4.5		-6.2		-7.2					
売上額	増加	16.1	13.3	15.7	14.5	9.5	8.3	10.3	6.0	14.3	10.3	9.2	13.4	9.5	9.2	9.9	8.6			9.0	
	変わらず	63.7	70.3	64.5	72.6	75.8	78.5	70.9	77.6	69.7	73.5	68.1	69.8	71.5	74.0	73.0	72.4			79.3	
	減少	20.2	16.4	19.8	12.9	14.7	13.2	18.8	16.4	16.0	16.2	22.7	16.8	19.0	16.8	17.1	19.0			11.7	
	D・I	-4.1	-3.1	-4.1	1.6	-5.2	-4.9	-8.5	-10.4	-1.7	-5.9	-13.5	-3.4	-9.5	-7.6	-7.2	-10.4			-2.7	
	修正値	-6.0	-3.8	-6.4	0.3	-6.7	-6.3	-6.3	-11.3	-2.6	-5.0	-13.0	-4.3	-10.1	-8.2	-5.3	-9.9	4.8			-2.5
	傾向値	-4.3		-4.5		-5.2		-5.4		-5.2		-6.1		-7.8		-8.1					
受注残	増加	14.5	9.4	12.4	14.5	8.6	6.6	10.3	6.0	11.8	10.3	10.9	10.1	7.8	9.2	8.1	6.0			8.1	
	変わらず	67.0	75.0	71.9	74.2	77.6	80.2	74.3	80.2	73.9	76.0	69.8	73.9	74.1	74.0	73.9	76.8			78.4	
	減少	18.5	15.6	15.7	11.3	13.8	13.2	15.4	13.8	14.3	13.7	19.3	16.0	18.1	16.8	18.0	17.2			13.5	
	D・I	-4.0	-6.2	-3.3	3.2	-5.2	-6.6	-5.1	-7.8	-2.5	-3.4	-8.4	-5.9	-10.3	-7.6	-9.9	-11.2			-5.4	
	修正値	-5.1	-6.4	-6.3	0.8	-5.7	-7.7	-3.7	-8.3	-2.7	-2.5	-8.8	-7.3	-9.2	-7.2	-8.5	-9.8	0.7			-4.7
	傾向値	-4.4		-4.1		-4.6		-4.5		-4.2		-4.7		-5.9		-7.2					
収益	増加	15.3	12.5	16.5	12.9	10.3	9.1	11.1	6.9	14.3	12.0	9.2	11.8	6.9	10.1	7.2	7.8			7.2	
	変わらず	64.5	68.0	62.8	72.6	77.6	75.2	73.5	77.6	68.1	72.6	69.8	68.9	71.5	72.3	74.8	71.5			80.2	
	減少	20.2	19.5	20.7	14.5	12.1	15.7	15.4	15.5	17.6	15.4	21.0	19.3	21.6	17.6	18.0	20.7			12.6	
	D・I	-4.9	-7.0	-4.2	-1.6	-1.8	-6.6	-4.3	-8.6	-3.3	-3.4	-11.8	-7.5	-14.7	-7.5	-10.8	-12.9			-5.4	
	修正値	-5.6	-7.5	-6.3	-2.5	-4.2	-8.2	-4.2	-10.4	-2.8	-3.1	-10.8	-7.5	-14.8	-8.0	-10.0	-12.1	4.8			-6.1
	傾向値	-3.6		-3.7		-3.8		-3.8		-3.6		-4.4		-6.9		-9.3					
価格動向	販売価格	3.2	0.8	-1.6	2.4	-2.6	-2.5	-2.5	-6.1	-0.8	0.0	2.5	0.8	-3.4	4.2	-0.9	0.8			-3.6	
	修正値	3.1	-1.3	-1.6	2.4	-3.3	-2.7	-2.8	-5.7	-1.3	-1.5	2.2	0.3	-2.9	3.5	-0.5	2.1	2.4		-3.4	
	傾向値	0.1		0.8		0.5		-0.4		-1.4		-1.4		-1.0		-0.9					
	原材料価格	6.5	7.9	15.7	4.1	12.9	9.0	21.4	10.3	21.8	15.3	16.8	16.8	14.7	16.0	11.7	12.0			7.2	
	修正値	6.0	8.7	14.2	3.9	13.5	9.2	21.0	10.2	21.3	15.4	17.5	16.6	16.7	17.5	12.6	12.8	-4.1		8.2	
	傾向値	9.5		9.8		11.0		12.8		16.0		18.1		18.5		17.5					
在庫・繰り	原材料在庫数	1.6	3.1	1.6	-0.8	0.0	0.8	4.3	-1.7	3.4	3.4	2.5	2.6	0.0	1.7	1.8	-0.8			0.9	
	修正値	1.9	2.8	0.9	0.3	-0.7	-0.3	3.9	-1.7	3.6	2.5	2.3	3.7	-0.1	1.3	1.2	-0.7	1.3		0.1	
	資金繰り	-7.2	-9.4	-5.0	-7.3	-4.3	-6.6	-10.2	-6.1	-7.5	-11.9	-9.2	-8.4	-10.4	-6.7	-9.0	-9.5			-7.2	
修正値	-8.9	-10.9	-4.4	-8.8	-6.3	-5.8	-10.2	-7.7	-8.5	-12.3	-7.3	-9.2	-11.5	-5.4	-8.9	-10.3	2.6		-7.5		
前年同期比	売上額	-8.1		-9.1		-4.3		-8.5		-2.6		-13.5		-10.4		-8.1					
	収益	-9.7		-9.1		-6.0		-10.3		-5.1		-9.3		-13.8		-9.0					
雇用	残業時間	-1.6	1.6	0.0	0.8	3.5	-1.7	0.8	0.0	-2.5	-0.9	-3.4	-2.5	-0.8	1.7	0.0	-4.3			1.8	
	人手	-9.7	-6.2	-8.2	-9.7	-3.5	-7.4	-6.9	-3.4	-6.8	-5.9	-6.8	-6.8	-9.4	-5.1	-9.0	-6.1			-9.9	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	25.0	18.8	18.3	19.4	20.0	15.8	20.5	16.4	19.3	14.5	16.1	15.1	15.5	15.3	16.2	17.2			17.1	
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.0	81.2	81.7	80.6	80.0	84.2	79.5	83.6	80.7	85.5	83.9	84.9	84.5	84.7	83.8	82.8			82.9	
	借入難易度	3.7		-2.8		3.9		0.0		2.8		-9.2		-2.9		0.0					
有効回答事業所数		124		121		116		117		119		119		116		111					

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 10月～12月期
		10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.5	-3.1	-9.9	-5.6	-5.2	-9.2	-6.9	-3.4	-6.8	-7.7	-8.4	-5.1	-6.9	-7.6	-8.1	-7.0		-8.2
	実施した・予定あり	9.9	15.1	15.4	13.9	16.7	13.7	19.7	15.8	8.5	14.5	13.4	6.8	9.6	8.4	11.7	8.8		11.7
	事業用土地・建物	16.7	21.1	11.1	23.5	10.5	18.8	4.3	22.2	10.0	-	-	12.5	-	-	-	-		15.4
	機械・設備の新・増設	66.7	36.8	50.0	52.9	42.1	43.8	60.9	50.0	30.0	52.9	37.5	50.0	54.5	40.0	30.8	60.0		53.8
	機械・設備の更改	33.3	36.8	50.0	23.5	57.9	56.3	43.5	44.4	70.0	35.3	68.8	62.5	72.7	90.0	69.2	70.0		61.5
	事務機器	8.3	10.5	11.1	5.9	10.5	6.3	8.7	5.6	20.0	11.8	6.3	-	9.1	-	15.4	30.0		-
	車両	8.3	-	11.1	11.8	10.5	18.8	13.0	5.6	-	23.5	12.5	37.5	9.1	-	15.4	10.0		15.4
	その他	-	5.3	-	5.9	-	-	4.3	-	10.0	5.9	6.3	12.5	-	-	-	-		-
実施しない・予定なし	90.1	84.9	84.6	86.1	83.3	86.3	80.3	84.2	91.5	85.5	86.6	93.2	90.4	91.6	88.3	91.2		88.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.4		44.6		42.2		41.9		39.5		46.2		40.5		36.9			
	人手不足	12.9		13.2		12.1		12.0		17.6		14.3		13.8		10.8			
	大手企業との競争の激化	14.5		10.7		12.9		19.7		14.3		9.2		12.9		11.7			
	同業者間の競争の激化	34.7		40.5		36.2		33.3		39.5		33.6		34.5		36.9			
	親企業による選別の強化	-		0.8		-		1.7		-		-		-		-			
	輸入製品との競争の激化	5.6		3.3		1.7		4.3		2.5		2.5		2.6		2.7			
	合理化の不足	0.8		5.8		6.0		4.3		1.7		1.7		3.4		2.7			
	利幅の縮小	29.0		27.3		26.7		19.7		27.7		30.3		28.4		22.5			
	原材料高	8.1		12.4		13.8		15.4		8.4		14.3		12.9		9.9			
	販売納入先からの値下げ要請	6.5		6.6		2.6		5.1		5.0		6.7		6.0		5.4			
	仕入先からの値上げ要請	4.8		3.3		7.8		8.5		4.2		5.9		4.3		3.6			
	人件費の増加	2.4		3.3		6.0		6.8		7.6		7.6		6.9		7.2			
	人件費以外の経費の増加	1.6		3.3		2.6		0.9		2.5		-		-		0.9			
	工場・機械の狭小・老朽化	7.3		9.9		9.5		8.5		7.6		9.2		8.6		10.8			
	生産能力の不足	1.6		1.7		2.6		-		2.5		0.8		1.7		1.8			
	下請の確保難	1.6		1.7		1.7		2.6		2.5		2.5		2.6		2.7			
	代金回収の悪化	-		-		0.9		1.7		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		0.9		-		-		-		-		-			
	天候の不順	2.4		2.5		1.7		2.6		1.7		-		0.9		-			
	地場産業の衰退	2.4		1.7		-		0.9		0.8		0.8		0.9		0.9			
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.4		0.8		0.9		0.9		-		0.8		2.6		1.8			
為替レートの変動	3.2		3.3		3.4		1.7		1.7		1.7		1.7		2.7				
その他	1.6		2.5		2.6		0.9		3.4		1.7		0.9		1.8				
問題なし	7.3		7.4		5.2		6.8		10.1		7.6		8.6		11.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	71.0		66.1		68.1		65.8		64.7		68.9		64.7		67.6			
	経費を節減する	50.0		52.9		50.9		47.9		42.0		44.5		40.5		47.7			
	情報力を強化する	19.4		23.1		25.0		16.2		14.3		18.5		15.5		15.3			
	新製品・技術を開発する	18.5		17.4		13.8		19.7		16.0		13.4		17.2		14.4			
	不採算部門を整理・縮小する	4.0		4.1		4.3		4.3		5.9		5.9		6.0		4.5			
	提携先を見つける	1.6		4.1		7.8		5.1		5.9		5.0		6.9		6.3			
	機械化を推進する	8.1		5.0		6.9		7.7		5.9		9.2		6.9		6.3			
	人材を確保する	12.1		9.9		13.8		12.8		10.9		13.4		13.8		8.1			
	パート化を図る	1.6		0.8		1.7		0.9		1.7		1.7		0.9		1.8			
	教育訓練を強化する	1.6		0.8		-		0.9		0.8		-		-		-			
	労働条件を改善する	0.8		0.8		-		0.9		1.7		0.8		0.9		1.8			
	工場・機械を増設・移転する	3.2		4.1		2.6		2.6		2.5		0.8		3.4		1.8			
	不動産の有効活用を図る	2.4		0.8		0.9		0.9		-		-		0.9		-			
	その他	-		0.8		-		-		-		0.8		-		-			
	特になし	8.9		7.4		6.9		9.4		13.4		11.8		13.8		12.6			
有効回答事業所数		124		121		116		117		119		119		116		111			

小 売 業（令和元年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		対 前期比	元 年 10月～12月期
		10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期		
業況	良 い	8.8	4.9	7.7	7.5	6.6	6.4	7.9	6.7	5.3	9.2	9.6	2.6	4.2	6.8	1.4	4.2		-
	普 通	66.2	77.8	73.1	66.2	73.7	73.1	67.1	77.3	73.6	69.7	67.1	75.0	73.6	71.3	78.9	72.2		80.3
	悪 い	25.0	17.3	19.2	26.3	19.7	20.5	25.0	16.0	21.1	21.1	23.3	22.4	22.2	21.9	19.7	23.6		19.7
	D・I	-16.2	-12.4	-11.5	-18.8	-13.1	-14.1	-17.1	-9.3	-15.8	-11.9	-13.7	-19.8	-18.0	-15.1	-18.3	-19.4		-19.7
	修正値	-15.9	-16.8	-11.1	-16.0	-18.6	-13.7	-19.1	-15.5	-14.6	-16.0	-13.5	-15.8	-21.6	-14.9	-20.2	-23.9	1.4	-22.3
	傾向値	-16.2		-14.2		-13.0		-13.9		-14.4		-14.7		-15.5		-16.3			
売上額	増 加	7.5	6.2	9.0	7.5	8.0	9.0	6.6	8.0	7.9	9.2	9.6	3.9	6.9	8.2	5.6	8.3		1.4
	変 ら ず	68.7	82.7	75.6	72.5	74.7	74.3	69.7	76.0	75.0	69.7	71.2	80.3	72.3	72.6	83.1	75.0		81.7
	減 少	23.8	11.1	15.4	20.0	17.3	16.7	23.7	16.0	17.1	21.1	19.2	15.8	20.8	19.2	11.3	16.7		16.9
	D・I	-16.3	-4.9	-6.4	-12.5	-9.3	-7.7	-17.1	-8.0	-9.2	-11.9	-9.6	-11.9	-13.9	-11.0	-5.7	-8.4		-15.5
	修正値	-13.4	-11.6	-7.2	-10.1	-13.4	-7.0	-20.7	-11.1	-6.2	-17.1	-10.5	-9.7	-16.9	-10.5	-10.4	-11.9	6.5	-18.4
	傾向値	-15.2		-12.7		-11.0		-11.5		-11.4		-10.9		-11.9		-11.0			
収益	増 加	8.8	6.2	7.7	5.0	4.0	9.0	7.9	5.3	6.6	13.2	8.2	3.9	6.9	5.5	1.4	8.3		-
	変 ら ず	67.4	80.2	75.6	72.5	77.3	73.1	64.5	74.7	73.7	63.1	71.3	76.4	70.9	74.0	80.3	72.3		80.3
	減 少	23.8	13.6	16.7	22.5	18.7	17.9	27.6	20.0	19.7	23.7	20.5	19.7	22.2	20.5	18.3	19.4		19.7
	D・I	-15.0	-7.4	-9.0	-17.5	-14.7	-8.9	-19.7	-14.7	-13.1	-10.5	-12.3	-15.8	-15.3	-15.0	-16.9	-11.1		-19.7
	修正値	-14.5	-14.7	-7.7	-15.9	-18.0	-8.3	-22.9	-15.5	-12.7	-16.8	-11.8	-14.3	-18.3	-14.1	-18.8	-13.1	-0.5	-23.0
	傾向値	-15.0		-13.3		-12.5		-13.7		-14.4		-14.5		-15.0		-14.8			
価格動向	販売価格	1.2	-3.7	1.3	2.5	-1.3	3.8	0.0	-1.3	1.3	1.3	-1.3	5.3	5.5	-2.7	7.0	4.1		7.1
	修正値	1.0	-4.7	2.2	3.0	-3.1	2.6	-0.2	-1.7	1.7	1.0	-0.3	5.0	4.6	-1.9	6.6	4.6	2.0	6.5
	傾向値	-2.9		-1.7		-1.2		-0.5		0.3		0.0		0.5		2.3			
	仕入価格	3.8	-1.3	14.1	5.0	8.0	14.1	15.8	4.0	11.9	18.4	11.0	11.9	12.5	6.9	16.9	12.5		16.9
	修正値	5.7	-0.6	11.8	6.2	5.6	11.5	15.3	3.3	14.5	18.5	10.1	14.0	12.3	6.4	15.9	12.5	3.6	15.2
	傾向値	3.4		4.6		6.1		8.6		11.4		12.1		12.2		12.9			
在庫・繰り	在庫数量	0.0	1.2	3.8	0.0	1.4	3.8	1.3	0.0	-1.3	2.6	0.0	-1.3	0.0	-4.1	1.4	-2.8		-2.8
	修正値	1.2	0.4	3.0	1.4	1.4	3.4	1.5	0.1	0.3	2.3	-0.6	0.4	0.2	-4.3	1.2	-2.1	1.0	-3.0
	資金繰り	-10.0	-9.9	-11.5	-11.2	-10.6	-11.5	-14.5	-9.3	-15.8	-13.2	-13.7	-17.1	-19.4	-15.1	-19.7	-19.4		-21.1
修正値	-11.5	-12.6	-9.7	-12.1	-12.8	-9.8	-15.8	-11.2	-16.1	-14.7	-11.8	-16.9	-20.6	-13.3	-20.2	-20.7	0.4	-22.1	
前年同期比	売上額	-11.3		-5.2		-9.3		-14.5		-17.1		-8.2		-18.0		-15.5			
	収益	-16.3		-14.1		-14.7		-11.9		-15.8		-15.1		-19.4		-19.7			
	販売価格	1.3		3.8		-2.7		1.3		6.6		0.0		4.1		8.5			
雇用	残業時間	1.3	1.2	0.0	0.0	-5.4	-1.3	-3.9	-6.7	-4.0	-5.3	-2.8	-2.7	-4.2	-5.4	-2.8	-6.9		0.0
	人手	-10.0	-6.2	-10.3	-8.8	-13.3	-7.8	-13.2	-14.7	-13.2	-11.9	-11.0	-17.1	-13.9	-11.0	-18.3	-15.3		-22.5
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	11.3	4.9	13.0	8.8	15.1	6.5	13.3	8.2	12.0	6.7	8.5	8.0	11.3	9.9	10.0	11.3		4.3
	借入しない／借入の予定なし(%)	88.7	95.1	87.0	91.2	84.9	93.5	86.7	91.8	88.0	93.3	91.5	92.0	88.7	90.1	90.0	88.7		95.7
	借入難易度	-10.0		-16.9		-5.9		-11.6		-11.3		-8.8		-12.1		-14.1			
有効回答事業所数		81		78		76		76		76		73		72		71			

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		対 前 期 比	元 年 <small>10月～12月期</small>
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.3	-6.3	-6.4	-5.0	-8.0	-3.8	-5.3	-8.0	-6.6	-4.0	-8.2	-6.6	-4.2	-6.9	-1.4	-8.3		-2.8
	実施した・予定あり	3.8	5.0	6.9	2.5	5.5	2.8	6.7	4.1	2.7	1.4	4.3	2.7	4.3	1.4	8.6	4.3		0.0
	事業用土地・建物	33.3	-	40.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	16.7	-		-
	事務機器	33.3	50.0	60.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	100.0	66.7	100.0	33.3	100.0	16.7	66.7		-
	車両	33.3	25.0	40.0	50.0	100.0	-	40.0	66.7	50.0	100.0	-	-	33.3	-	16.7	66.7		-
	その他	-	25.0	-	-	25.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-		-
	実施しない・予定なし	96.2	95.0	93.1	97.5	94.5	97.2	93.3	95.9	97.3	98.6	95.7	97.3	95.7	98.6	91.4	95.7		100.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.9		34.6		38.2		42.1		50.0		43.8		48.6		49.3			
	人手不足	12.3		12.8		14.5		14.5		13.2		12.3		12.5		16.9			
	同業者間の競争の激化	39.5		44.9		25.0		34.2		30.3		30.1		25.0		31.0			
	大型店との競争の激化	32.1		28.2		22.4		26.3		30.3		27.4		25.0		32.4			
	輸入製品との競争の激化	-		2.6		-		-		1.3		1.4		1.4		1.4			
	利幅の縮小	13.6		16.7		19.7		14.5		9.2		9.6		12.5		15.5			
	取扱商品の陳腐化	3.7		2.6		2.6		5.3		6.6		4.1		5.6		5.6			
	販売商品の不足	1.2		2.6		3.9		3.9		1.3		2.7		2.8		1.4			
	販売納入先からの値下げ要請	-		1.3		-		-		-		-		1.4		-			
	仕入先からの値上げ要請	8.6		14.1		13.2		13.2		10.5		12.3		11.1		7.0			
	人件費の増加	3.7		2.6		1.3		3.9		5.3		5.5		9.7		4.2			
	人件費以外の経費の増加	1.2		1.3		1.3		1.3		-		1.4		-		-			
	取引先の減少	3.7		6.4		7.9		7.9		1.3		8.2		11.1		7.0			
	商圏人口の減少	9.9		9.0		7.9		7.9		5.3		5.5		2.8		5.6			
	商店街の集客力の低下	22.2		14.1		22.4		17.1		23.7		19.2		19.4		16.9			
	店舗の狭小・老朽化	2.5		6.4		9.2		9.2		3.9		4.1		2.8		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		1.3		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		1.4		1.4			
	駐車場の確保難	2.5		-		-		1.3		1.3		-		-		-			
	天候の不順	2.5		3.8		2.6		5.3		9.2		6.8		2.8		5.6			
地場産業の衰退	-		-		-		2.6		-		-		1.4		1.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		1.4				
その他	1.2		-		-		-		1.3		1.4		2.8		1.4				
問題なし	3.7		5.1		1.3		5.3		5.3		8.2		9.7		7.0				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	22.2		32.1		32.9		30.3		30.3		39.7		33.3		35.2			
	経費を節減する	53.1		57.7		44.7		42.1		36.8		41.1		33.3		42.3			
	宣伝・広告を強化する	30.9		25.6		25.0		22.4		26.3		28.8		27.8		22.5			
	新しい事業を始める	-		-		1.3		-		1.3		2.7		2.8		2.8			
	店舗・設備を改装する	3.7		5.1		6.6		3.9		5.3		2.7		8.3		4.2			
	仕入先を開拓・選別する	4.9		2.6		3.9		3.9		1.3		4.1		2.8		2.8			
	営業時間を延長する	-		1.3		-		1.3		-		-		1.4		-			
	売れ筋商品を取り扱う	14.8		19.2		19.7		19.7		18.4		21.9		16.7		18.3			
	商店街事業を活性化させる	23.5		17.9		14.5		19.7		22.4		24.7		19.4		12.7			
	機械化を推進する	1.2		2.6		-		-		-		-		-		2.8			
	人材を確保する	6.2		5.1		10.5		11.8		11.8		8.2		11.1		9.9			
	パート化を図る	-		1.3		2.6		2.6		1.3		2.7		4.2		1.4			
	教育訓練を強化する	2.5		3.8		1.3		-		1.3		1.4		4.2		2.8			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		1.3		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.2		-		-		1.3		1.3		-		-		1.4			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	9.9		6.4		13.2		17.1		13.2		11.0		22.2		16.9				
有効回答事業所数		81		78		76		76		76		73		72		71			

サービス業（令和元年7～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 <small>10月～12月期</small>
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業況	良 い	2.8	2.6	5.7	2.9	2.9	2.9	8.6	14.7	2.9	8.6	5.6	5.9	5.7	11.4	2.9	2.9		2.9
	普 通	63.9	84.2	57.2	57.1	70.6	65.7	68.5	64.7	73.6	68.5	72.2	67.6	77.2	62.9	77.1	74.2		71.4
	悪 い	33.3	13.2	37.1	40.0	26.5	31.4	22.9	20.6	23.5	22.9	22.2	26.5	17.1	25.7	20.0	22.9		25.7
	D・I	-30.5	-10.6	-31.4	-37.1	-23.6	-28.5	-14.3	-5.9	-20.6	-14.3	-16.6	-20.6	-11.4	-14.3	-17.1	-20.0		-22.8
	修正値	-29.5	-16.9	-29.4	-34.8	-21.2	-26.8	-20.8	-6.2	-19.6	-22.9	-15.8	-16.1	-9.9	-13.7	-21.9	-19.0	-12.0	-28.0
	傾向値	-18.3		-21.4		-24.0		-24.8		-23.7		-20.6		-17.3		-16.1			
売上額	増 加	5.6	5.3	2.9	2.8	5.9	5.7	11.4	11.8	5.9	8.6	11.1	5.9	11.4	17.1	2.9	2.9		5.7
	変 ら ず	61.1	81.5	65.7	66.6	70.6	68.6	65.7	64.7	79.4	68.5	69.5	73.5	71.5	62.9	80.0	71.4		74.3
	減 少	33.3	13.2	31.4	30.6	23.5	25.7	22.9	23.5	14.7	22.9	19.4	20.6	17.1	20.0	17.1	25.7		20.0
	D・I	-27.7	-7.9	-28.5	-27.8	-17.6	-20.0	-11.5	-11.7	-8.8	-14.3	-8.3	-14.7	-5.7	-2.9	-14.2	-22.8		-14.3
	修正値	-24.8	-13.8	-25.3	-26.0	-20.2	-17.3	-15.5	-12.1	-6.8	-20.1	-6.1	-12.7	-7.4	-2.8	-16.0	-18.4	-8.6	-18.1
	傾向値	-17.0		-19.4		-20.9		-21.2		-19.0		-14.1		-10.1		-8.9			
収益	増 加	2.8	7.9	2.9	2.8	5.9	5.7	8.6	8.8	2.9	8.6	8.3	2.9	8.6	20.0	2.9	2.9		5.7
	変 ら ず	61.1	81.6	74.2	66.6	73.5	71.4	68.5	70.6	76.5	71.4	75.0	70.6	74.3	65.7	80.0	71.4		77.2
	減 少	36.1	10.5	22.9	30.6	20.6	22.9	22.9	20.6	20.6	20.0	16.7	26.5	17.1	14.3	17.1	25.7		17.1
	D・I	-33.3	-2.6	-20.0	-27.8	-14.7	-17.2	-14.3	-11.8	-17.7	-11.4	-8.4	-23.6	-8.5	5.7	-14.2	-22.8		-11.4
	修正値	-29.9	-8.3	-19.0	-27.1	-17.5	-15.8	-18.0	-11.6	-13.0	-17.7	-8.9	-19.0	-9.5	1.7	-16.4	-18.2	-6.9	-16.5
	傾向値	-19.0		-21.0		-20.4		-20.1		-18.6		-15.2		-13.0		-12.2			
価格動向	料 金 価 格	0.0	-2.6	5.7	0.0	3.0	5.7	-2.9	5.9	0.0	-2.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0		5.7
	” 修正値	1.0	-4.9	7.1	1.4	0.5	7.0	-3.7	2.4	0.5	-3.8	-0.3	1.4	1.8	0.3	1.0	-2.2	-0.8	5.2
	” 傾向値	-0.3		0.7		1.8		1.8		1.5		0.7		0.0		0.4			
	材 料 価 格	5.6	7.9	14.3	5.6	14.7	14.3	17.1	14.7	17.6	17.1	16.6	14.7	8.6	17.1	5.7	8.6		14.3
	” 修正値	6.3	5.7	14.9	7.9	13.1	13.7	15.1	11.6	17.1	16.1	16.6	16.4	8.9	16.6	5.9	7.4	-3.0	13.2
	” 傾向値	5.6		7.5		9.5		11.5		14.4		16.2		15.7		13.6			
在資金繰り	資 金 繰 り	-13.9	-15.8	-14.2	-11.1	-11.8	-17.1	-17.1	-3.0	-8.8	-20.0	-2.7	-8.8	-8.5	-5.7	-8.9	-14.3		-8.9
	” 修正値	-11.4	-15.7	-14.5	-8.6	-11.0	-19.1	-18.2	-3.4	-7.2	-19.0	-6.3	-7.0	-6.3	-10.0	-9.2	-12.3	-2.9	-7.4
前年同期比	売 上 額	-27.8		-17.1		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1		-20.0		-20.0			
	収 益	-25.0		-22.9		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1		-20.0		-17.1			
雇用	残 業 時 間	-2.8	0.0	2.8	-5.5	-3.0	-2.8	8.6	-3.0	-5.9	5.7	-8.3	0.0	-5.7	-5.7	-8.6	-5.7		-2.9
	人 手	-11.1	-13.2	-14.3	-5.5	-8.8	-8.5	-11.4	-8.8	-8.8	-11.4	-5.5	-11.8	-5.7	-5.7	-8.8	-5.7		-8.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	8.3	7.9	8.6	13.9	14.7	20.0	11.4	14.7	2.9	14.3	13.9	8.8	11.4	13.9	11.4	14.3		14.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	91.7	92.1	91.4	86.1	85.3	80.0	88.6	85.3	97.1	85.7	86.1	91.2	88.6	86.1	88.6	85.7		85.7
	借入難易度	-12.5		-25.0		-10.3		3.3		-10.7		-3.1		-16.7		-6.7			
有効回答事業所数		36		35		34		35		34		36		35		35			

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年	対	元年	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	前期比	10月～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-11.1	-5.3	-8.5	-11.1	-8.8	-8.5	-8.5	-14.7	-14.7	-14.3	-13.9	-11.8	-8.5	-13.9	-8.6	0.0		-8.6
	実施した・予定あり	8.8	10.5	8.8	14.7	8.8	8.8	2.9	11.8	5.9	11.4	11.1	14.7	11.4	5.6	14.3	14.3		8.8
	事業用土地・建物	33.3	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	25.0	-	-	25.0	20.0	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	66.7	-	-	80.0	33.3	33.3	-	75.0	50.0	75.0	75.0	60.0	25.0	100.0	20.0	60.0		66.7
	機械・設備の更改	66.7	50.0	33.3	60.0	33.3	100.0	100.0	75.0	100.0	50.0	50.0	60.0	75.0	-	40.0	40.0		33.3
	事務機器	33.3	25.0	66.7	20.0	-	66.7	-	25.0	50.0	25.0	25.0	20.0	25.0	100.0	40.0	40.0		-
	車両	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-		33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	20.0		-
	実施しない・予定なし	91.2	89.5	91.2	85.3	91.2	91.2	97.1	88.2	94.1	88.6	88.9	85.3	88.6	94.4	85.7	85.7		91.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.7		45.7		52.9		37.1		55.9		41.7		40.0		28.6		
人手不足		8.3		8.6		8.8		8.6		23.5		11.1		17.1		14.3			
同業者間の競争の激化		55.6		45.7		50.0		42.9		52.9		33.3		34.3		40.0			
大企業との競争の激化		5.6		-		8.8		2.9		5.9		-		-		2.9			
合理化の不足		2.8		5.7		5.9		5.7		5.9		5.6		8.6		2.9			
利幅の縮小		8.3		14.3		14.7		17.1		14.7		16.7		8.6		8.6			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		2.8		5.7		5.9		11.4		8.8		5.6		11.4		8.6			
料金の値下げ要請		2.8		-		2.9		2.9		-		-		-		-			
人件費の増加		2.8		8.6		11.8		11.4		14.7		19.4		8.6		17.1			
人件費以外の経費の増加		-		5.7		5.9		-		-		2.8		-		-			
技術力の不足		-		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8		5.7		-			
取引先の減少		16.7		11.4		11.8		14.3		2.9		11.1		2.9		5.7			
商圏人口の減少		11.1		17.1		11.8		14.3		14.7		8.3		8.6		5.7			
地価の高騰		-		-		2.9		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		2.9		-		-		-		2.8		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		5.6		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8		5.7		2.9			
代金回収の悪化		2.8		-		2.9		-		-		2.8		2.9		-			
天候の不順		-		5.7		2.9		5.7		-		2.8		2.9		2.9			
地場産業の衰退		-		-		2.9		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
問題なし	5.6		-		-		8.6		2.9		11.1		25.7		25.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.7		28.6		41.2		34.3		41.2		41.7		34.3		28.6			
	経費を節減する	33.3		40.0		44.1		37.1		41.2		44.4		37.1		31.4			
	宣伝・広告を強化する	36.1		34.3		35.3		22.9		38.2		27.8		25.7		28.6			
	新しい事業を始める	-		8.6		2.9		-		-		2.8		-		2.9			
	店舗・設備を改装する	5.6		5.7		17.6		14.3		5.9		8.3		8.6		8.6			
	提携先を見つける	2.8		2.9		-		2.9		2.9		-		-		2.9			
	技術力を強化する	11.1		20.0		11.8		11.4		23.5		8.3		5.7		11.4			
	機械化を推進する	-		-		-		-		2.9		-		2.9		-			
	人材を確保する	16.7		14.3		5.9		8.6		8.8		11.1		8.6		11.4			
	パート化を図る	2.8		-		2.9		-		-		2.8		-		-			
	教育訓練を強化する	-		5.7		5.9		-		2.9		-		-		-			
	労働条件を改善する	-		8.6		5.9		2.9		2.9		2.8		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.9			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	11.1		8.6		17.6		22.9		17.6		16.7		31.4		34.3				
有効回答事業所数		36		35		34		35		34		36		35		35			

建設業（令和元年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 <small>10月～12月期</small>	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期					
業況	良い	20.0	17.5	12.5	23.1	20.5	12.5	17.9	15.4	20.5	23.1	28.2	23.7	15.4	25.6	13.2	20.5			18.9	
	普通	70.0	67.5	80.0	69.2	64.1	82.5	66.7	71.8	69.2	71.8	66.7	71.0	76.9	69.3	81.5	79.5			78.4	
	悪い	10.0	15.0	7.5	7.7	15.4	5.0	15.4	12.8	10.3	5.1	5.1	5.3	7.7	5.1	5.3	-			2.7	
	D・I	10.0	2.5	5.0	15.4	5.1	7.5	2.5	2.6	10.2	18.0	23.1	18.4	7.7	20.5	7.9	20.5			16.2	
	修正値	7.0	-2.3	5.0	15.2	4.8	7.1	1.8	3.2	7.0	12.9	20.0	17.1	7.9	19.1	9.9	19.7	2.0			14.7
	傾向値	8.4		8.1		6.6		5.7		5.7		8.0		10.6		11.6					
売上額	増加	25.0	20.0	20.0	22.5	12.8	12.5	15.4	7.7	30.8	30.8	20.5	28.2	25.6	23.1	31.6	17.9			15.8	
	変らず	72.5	72.5	72.5	75.0	69.3	77.5	66.7	87.2	53.8	64.1	69.2	66.7	61.6	71.8	57.9	77.0			76.3	
	減少	2.5	7.5	7.5	2.5	17.9	10.0	17.9	5.1	15.4	5.1	10.3	5.1	12.8	5.1	10.5	5.1			7.9	
	D・I	22.5	12.5	12.5	20.0	-5.1	2.5	-2.5	2.6	15.4	25.7	10.2	23.1	12.8	18.0	21.1	12.8			7.9	
	修正値	19.0	6.4	11.6	20.7	-4.6	7.2	-1.8	1.6	11.5	18.5	10.3	21.5	11.8	22.9	21.2	11.8	9.4			4.7
	傾向値	15.0		17.2		14.4		9.0		6.0		4.8		6.7		11.9					
受注残	増加	20.0	15.0	25.0	17.5	20.5	17.5	10.3	10.3	28.2	15.4	20.5	25.6	15.4	25.6	18.4	12.8			10.5	
	変らず	77.5	82.5	67.5	77.5	69.2	67.5	76.9	82.0	61.5	76.9	71.8	69.3	71.8	66.7	76.3	79.5			84.2	
	減少	2.5	2.5	7.5	5.0	10.3	15.0	12.8	7.7	10.3	7.7	7.7	5.1	12.8	7.7	5.3	7.7			5.3	
	D・I	17.5	12.5	17.5	12.5	10.2	2.5	-2.5	2.6	17.9	7.7	12.8	20.5	2.6	17.9	13.1	5.1			5.2	
	修正値	12.5	8.1	18.7	12.8	8.8	5.8	0.4	3.0	12.3	4.6	14.5	18.6	0.3	18.4	17.0	5.2	16.7			5.3
	傾向値	11.3		13.1		14.1		11.9		10.7		10.2		8.7		9.7					
施工高	増加	20.0	12.5	17.5	20.0	20.5	12.5	15.4	12.8	30.8	23.1	12.8	23.1	20.5	17.9	18.4	12.8			10.5	
	変らず	75.0	80.0	72.5	80.0	66.7	75.0	69.2	79.5	58.9	74.3	79.5	71.8	71.8	74.4	73.7	79.5			81.6	
	減少	5.0	7.5	10.0	-	12.8	12.5	15.4	7.7	10.3	2.6	7.7	5.1	7.7	7.7	7.9	7.7			7.9	
	D・I	15.0	5.0	7.5	20.0	7.7	0.0	0.0	5.1	20.5	20.5	5.1	18.0	12.8	10.2	10.5	5.1			2.6	
	修正値	14.8	2.5	8.6	20.2	7.0	3.3	-1.6	4.2	18.8	17.3	7.7	16.1	10.9	12.8	10.5	5.2	-0.4			2.2
	傾向値	15.9		15.0		12.5		9.4		8.2		8.6		9.0		10.9					
収益	増加	17.5	12.5	12.5	10.0	15.4	10.0	20.5	10.3	23.1	25.6	20.5	23.1	15.4	10.3	13.2	10.3			10.5	
	変らず	75.0	80.0	72.5	85.0	61.5	75.0	64.1	69.2	61.5	69.3	66.7	69.2	74.3	82.0	76.3	84.6			79.0	
	減少	7.5	7.5	15.0	5.0	23.1	15.0	15.4	20.5	15.4	5.1	12.8	7.7	10.3	7.7	10.5	5.1			10.5	
	D・I	10.0	5.0	-2.5	5.0	-7.7	-5.0	5.1	-10.2	7.7	20.5	7.7	15.4	5.1	2.6	2.7	5.2			0.0	
	修正値	6.4	-0.6	-0.9	5.6	-5.5	-2.1	1.7	-8.1	3.5	12.3	8.9	13.5	6.3	6.5	1.4	7.1	-4.9			-4.3
	傾向値	10.3		10.3		6.2		2.2		0.9		1.9		4.8		6.1					
価格動向	請負価格	2.5	15.0	0.0	5.0	-7.7	-2.5	2.6	-15.4	2.6	5.1	7.7	10.3	2.6	2.6	2.6	0.0			-2.6	
	修正値	5.1	10.0	-1.1	9.8	-7.6	-1.7	-0.7	-14.7	4.9	0.4	6.6	12.0	4.1	2.9	1.9	3.4	-2.2		-4.8	
	傾向値	8.8		6.9		3.7		0.6		-0.6		0.3		2.6		3.9					
	材料価格	12.5	7.5	12.5	5.0	28.2	10.0	30.8	10.3	30.8	23.1	28.2	20.5	23.0	23.1	21.1	15.3			13.2	
	修正値	10.3	5.0	12.5	4.6	25.4	13.9	29.4	9.9	29.0	19.4	30.7	20.9	24.2	27.7	22.8	16.9	-1.4			12.3
	傾向値	12.5		11.9		13.2		18.1		23.3		27.5		28.9		27.0					
在庫金繰り	在庫数量	2.5	7.5	-2.5	2.5	2.6	-5.0	2.5	2.6	2.5	2.5	5.1	-2.6	5.1	0.0	5.3	0.0			0.0	
	修正値	3.2	6.4	-2.9	4.2	0.6	-5.2	2.7	1.3	3.0	1.4	4.5	-1.1	3.2	0.1	4.9	-0.9	1.7		-1.6	
	資金繰り	2.5	-2.5	-2.5	7.5	5.2	-2.5	0.0	0.0	0.0	5.2	7.6	0.0	-2.6	5.1	-2.6	-2.6			0.0	
	修正値	3.5	-3.8	-0.6	7.6	-2.5	-1.9	-1.0	-4.9	0.6	4.3	10.4	-0.8	-8.1	6.7	-2.1	-5.7	6.0		0.1	
前年同期比	売上額	15.0		17.5		2.6		7.7		12.8		10.2		15.3		15.8					
	収益	2.5		15.0		0.0		5.2		7.6		2.5		7.7		2.7					
雇用	残業時間	12.5	5.0	5.0	5.0	2.6	2.5	2.6	2.6	7.7	5.1	5.1	10.3	2.6	0.0	-5.3	2.5			0.0	
	人手	-20.0	-17.5	-17.5	-17.5	-18.0	-20.5	-20.5	-25.6	-28.2	-20.5	-17.9	-23.1	-15.4	-21.1	-15.8	-17.9			-13.2	
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	25.0	27.5	37.5	17.5	41.0	35.0	30.8	33.3	35.9	20.5	28.9	30.8	23.1	29.7	28.9	28.2			21.1	
	借入しない／借入の予定なし (%)	75.0	72.5	62.5	82.5	59.0	65.0	69.2	66.7	64.1	79.5	71.1	69.2	76.9	70.3	71.1	71.8			78.9	
	借入難易度	2.7		5.4		17.9		12.8		2.6		10.2		5.3		8.1					
有効回答事業所数		40		40		39		39		39		39		39		38					

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年	対	元年	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	前期比	10月～12月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.6	-5.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-5.1	0.0	0.0	-5.1	0.0	0.0	0.0	
	実施した・予定あり	7.5	7.5	20.0	12.5	23.1	17.9	20.5	7.9	20.5	15.4	25.6	17.9	7.7	17.9	18.4	7.7	15.8	
	事業用土地・建物	33.3	33.3	12.5	20.0	22.2	28.6	37.5	66.7	12.5	16.7	10.0	14.3	33.3	14.3	28.6	33.3	33.3	
	機械・設備の新・増設	33.3	66.7	25.0	40.0	22.2	42.9	25.0	33.3	25.0	50.0	40.0	42.9	66.7	42.9	14.3	66.7	16.7	
	機械・設備の更改	100.0	100.0	37.5	60.0	44.4	42.9	50.0	66.7	62.5	66.7	40.0	42.9	33.3	28.6	42.9	33.3	50.0	
	事務機器	33.3	-	25.0	20.0	22.2	-	12.5	33.3	12.5	-	30.0	14.3	-	42.9	14.3	-	16.7	
	車両	33.3	-	50.0	40.0	44.4	42.9	50.0	33.3	50.0	50.0	40.0	57.1	66.7	28.6	57.1	66.7	33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	92.5	92.5	80.0	87.5	76.9	82.1	79.5	92.1	79.5	84.6	74.4	82.1	92.3	82.1	81.6	92.3	84.2	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.0	-	42.5	-	38.5	-	33.3	-	28.2	-	30.8	-	25.6	-	28.9	-	-
人手不足		40.0	-	32.5	-	35.9	-	23.1	-	43.6	-	38.5	-	35.9	-	31.6	-	-	
大手企業との競争の激化		22.5	-	25.0	-	20.5	-	20.5	-	25.6	-	12.8	-	23.1	-	21.1	-	-	
同業者間の競争の激化		42.5	-	37.5	-	38.5	-	35.9	-	35.9	-	48.7	-	38.5	-	34.2	-	-	
競企業による選別の強化		-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
合理化の不足		10.0	-	7.5	-	7.7	-	10.3	-	12.8	-	10.3	-	12.8	-	5.3	-	-	
利幅の縮小		17.5	-	20.0	-	15.4	-	20.5	-	5.1	-	7.7	-	12.8	-	13.2	-	-	
材料価格の上昇		35.0	-	15.0	-	17.9	-	23.1	-	17.9	-	20.5	-	17.9	-	26.3	-	-	
下請の確保難		10.0	-	5.0	-	10.3	-	12.8	-	12.8	-	10.3	-	7.7	-	7.9	-	-	
駐車場・資材置場の確保難		-	-	2.5	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費の増加		7.5	-	-	-	7.7	-	7.7	-	17.9	-	20.5	-	15.4	-	18.4	-	-	
人件費以外の経費の増加		5.0	-	2.5	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	5.1	-	5.3	-	-	
技術力の不足		-	-	5.0	-	7.7	-	-	-	-	-	2.6	-	7.7	-	5.3	-	-	
代金回収の悪化		-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	
天候の不順		5.0	-	7.5	-	5.1	-	5.1	-	-	-	-	-	5.1	-	-	-	-	
地場産業の衰退		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退		-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問題なし	2.5	-	7.5	-	7.7	-	12.8	-	7.7	-	5.1	-	10.3	-	10.5	-	-		
重点経営施策(%)	販路を広げる	62.5	-	57.5	-	46.2	-	46.2	-	51.3	-	43.6	-	38.5	-	44.7	-	-	
	経費を節減する	47.5	-	52.5	-	46.2	-	48.7	-	48.7	-	59.0	-	48.7	-	52.6	-	-	
	情報力を強化する	25.0	-	25.0	-	25.6	-	30.8	-	17.9	-	23.1	-	20.5	-	21.1	-	-	
	新しい工法を導入する	-	-	2.5	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	5.1	-	5.1	-	-	-	-	
	新しい事業を始める	2.5	-	-	-	2.6	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	技術力を高める	32.5	-	37.5	-	23.1	-	23.1	-	30.8	-	28.2	-	25.6	-	23.7	-	-	
	人材を確保する	25.0	-	17.5	-	30.8	-	28.2	-	35.9	-	33.3	-	28.2	-	28.9	-	-	
	パート化を図る	-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	-	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	-	
	教育訓練を強化する	2.5	-	2.5	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	-	
	労働条件を改善する	2.5	-	7.5	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	-	-	2.6	-	7.9	-	-	
	不動産の有効活用を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	-		
特になし	2.5	-	7.5	-	7.7	-	10.3	-	10.3	-	5.1	-	12.8	-	7.9	-	-		
有効回答事業所数	40	40	40	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	38				

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和元年7月期～令和元年9月期を対象に令和元年9月上旬に実施
- 4 実施状況 259事業所
- 5 未回収事業所数 4事業所
 (内訳) 倒産・廃業 3 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0
 調査拒否 0 取引解消 0 休 業 1 その他 0
- 6 有効回答事業所数 255事業所 有効回答率 98.5%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	111	51	17	21	8	1	4	7	2	0
小 売 業	71	59	6	3	0	1	0	2	0	0
サービス業	35	27	3	1	2	1	1	0	0	0
建 設 業	38	17	8	6	2	3	1	1	0	0
業 種 計	255	154 (60.4)	34 (13.3)	31 (12.2)	12 (4.7)	6 (2.4)	6 (2.4)	10 (3.9)	2 (0.8)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	14
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	7
	飲食料品	20
	飲食店	14

北区 中小企業の景況

令和元年度第2四半期（令和元年7月～令和元年9月）
令和元年12月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

31-2-023
